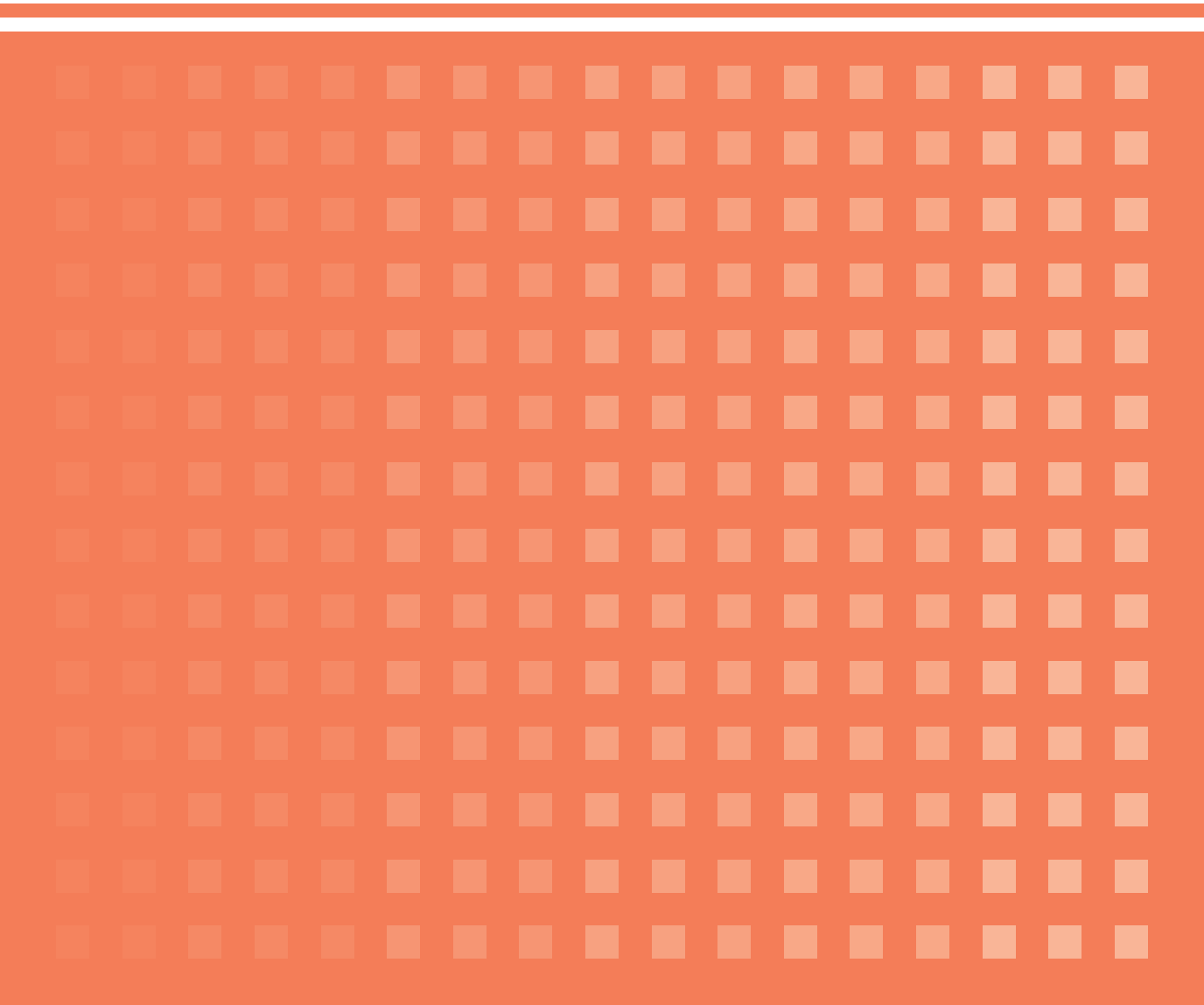


2017年度 国立大学法人
長崎大学概要
NAGASAKI UNIVERSITY



理 念

長崎大学は、長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。

基本的目標

長崎大学は、東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する。第3期中期目標期間においては、具体的に以下の項目を基本的目標として設定し、新しい学長主導ガバナンス体制の下、改革を迅速かつ大胆に推進する。

- (1) 熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。
- (2) 全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等をととして、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への進化のための基盤を構築する。
- (3) グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する。
- (4) 特に学部教育においては、学生参加型の新しい教養教育と世界標準の学部専門教育との有機的結合により、問題解決能力・創造的思考力・コミュニケーションスキル等の学士力と各専門分野の知識・素養に裏打ちされ、現実の課題に即応できる個性輝く学士を育成する。また、新しい大学教育を高校教育改革と効果的に接続させるため、多面的かつ基盤的な資質・能力を測るための新しい入学者選抜方法を先進的に開発・導入する。
- (5) 地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地域創生の原動力となる。特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療、核兵器廃絶など、地域社会の持続的発展に大きく貢献し、かつ、地球規模課題にも直結する特色分野における教育研究を重点的に推進する。また、東日本大震災直後から継続している福島との協働を強化し、福島の未来創造に貢献する。

目 次

沿 革

沿革	2
----	---

組 織

機構図	10
歴代学長	12
役員会	13
学長選考会議委員	13
経営協議会委員	13
教育研究評議会委員	13
役職員	14
役員・職員数	16

教育研究等

学部	
多文化社会学部	17
教育学部	17
経済学部	17
医学部	17
歯学部	17
薬学部	17
工学部	17
環境科学部	17
水産学部	17
大学院	
教育学研究科	17
経済学研究科	17
工学研究科	18
水産・環境科学総合研究科	18
生産科学研究科	18
医歯薬学総合研究科	18
国際健康開発研究科	18
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	18
学年暦	18

附属施設等

附属研究所 熱帯医学研究所	19
附属研究所 原爆後障害医療研究所	19
附属図書館	19
病院	20

教育学部附属学校・園	22
学部等附属教育研究施設	23
保健・医療推進センター	23
学内共同教育研究施設等	23
長崎大学教育研究プロジェクト拠点	24
国際交流推進室	24

特色ある教育・研究

特色ある研究	25
特色ある教育	26

学生数等

学生数	27
平成29年度入学者状況	29
平成28年度卒業生（修了者）及び進路状況	30
過去5年間の進路状況の推移	31
学位授与数	32

国際交流

平成29年度外国人留学生	33
海外の大学等との学術交流協定締結状況	34
教員の海外渡航及び 外国人研究者受入数（平成28年度）	40

社会貢献

産学官連携戦略本部	41
産学連携	42

財 政

平成29年度予算額	43
外部資金等	43

キャンパス

文教キャンパス	44
坂本キャンパス	45
片淵キャンパス	47
厚生補導施設等	48
土地・建物・船舶	49
部局等所在地一覧	51
長崎大学位置図	53
長崎大学ロゴマーク	54



沿革

安政4（1857）年11月12日、オランダ軍医ポンペ・ファン・メールデルフォールトが、幕府医官松本良順をはじめとする12名に対し、オランダ語による医学講義を開始した。この医学部の起源である医学伝習所の設置が長崎大学の創基である。

安政4. 11 (1857年)	・医学伝習所設置	11. 1 (1878年)	・長崎病院医学場を長崎医学校と改称
萬延元 (1860年)	・市民対象の病院機能、化学・薬剤、図書館、解剖施設、臨床実習機能を完備した養生所を開設（長崎大学病院の起源）	2	・官立長崎師範学校廃止。建物及び備品は長崎県に移管
文久元. 9 (1861年)	・養生所を拡充して医学所を養生所横に併置（医学教育機関としての整備が完了）	6	・崎陽師範学校を長崎師範学校と改称
慶応元 (1865年)	・養生所を精得館と改称。10月、物理・化学などの基礎科学教育機関である分析窮理所を設置	12. 1 (1879年)	・長崎医学校を県立とし、長崎病院を医学校附属に代用
明治元. 10 (1868年)	・精得館を長崎府医学校と改称	16 (1883年)	・文部省令医学校通則に基づいて、長崎医学校は甲種医学校（卒業後無試験で医師免許を授与。全国で13校）に指定される
2 (1869年)	・長崎県病院医学校	17. 6 (1884年)	・長崎県女子師範学校設置
4. 10 (1871年)	・長崎県病院医学校が文部省所管となり、長崎医学校と改称	19. 4 (1886年)	・長崎県女子師範学校が長崎師範学校女子部となる
7 (1874年)	・台湾出兵により、長崎医学校廃止。病院は藩地事務支局病院となる	6	・長崎師範学校女子部に附属幼稚園を設置
2	・官立長崎師範学校設置	6	・師範学校令が公布され、長崎師範学校は長崎県尋常師範学校と改称
3	・長崎県小学教則講習所設置	20. 8 (1887年)	・中学校令に基づいて第五高等中学校医学部を設置。9月、長崎医学校は廃止
8 (1875年)	・台湾出兵終了により、藩地事務支局病院の建物等が長崎県に復帰。政府補助のもと長崎病院を設置	23. 6 (1890年)	・第五高等中学校医学部に薬学科を設置（薬学部の起源）
2	・長崎県小学教則講習所を養成所と改称	24. 9 (1891年)	・西彼杵郡浦上山里村に第五高等中学校医学部、同薬学科が新築移転（坂本キャンパスの設置起源）
11	・官立長崎師範学校附属小学校開設	27. 9 (1894年)	・高等学校令に基づいて第五高等中学校医学部は第五高等学校医学部及び同薬学科と改称
9. 1 (1876年)	・養成所を小学教師養成所と改称	31. 4 (1898年)	・師範教育令に基づいて、長崎県尋常師範学校は長崎県師範学校と改称
5	・小学教師養成所を長崎県公立師範学校と改称	34. 3 (1901年)	・専門学校令に基づいて、第五高等学校医学部は第五高等学校から分離独立し長崎医学専門学校及び同薬学科を設置
6	・長崎病院内に医学場を開設し、医学教育機関が再開		
10. 4 (1877年)	・長崎県公立師範学校を崎陽師範学校と改称		

36 (1903年)	・長崎県立長崎病院に附属看護婦養成所を設置	14. 5 (1939年)	・長崎医科大学に臨時附属医学専門部設置
38. 3 (1905年)	・長崎高等商業学校を設置（経済学部、片淵キャンパスの起源）	17. 3 (1942年)	・長崎県青年学校教員養成所女子部を諫早高等女学校内に開設
41. 4 (1908年)	・長崎県師範学校女子部が長崎県女子師範学校として分離独立	3	・長崎医科大学附属東亜風土病研究所設置（熱帯医学研究所の起源）
大正 6. 5 (1917年)	・長崎高等商業学校に海外貿易科を設置	9	・長崎高等商業学校研究館を大東亜経済研究所と改称
9. 11 (1920年)	・長崎高等商業学校に研究館が寄附される（現在の瓊林会館）	18. 4 (1943年)	・師範教育令改正に基づいて、長崎県師範学校・長崎県女子師範学校が統合されて官立長崎師範学校となり、専門学校水準に昇格
10 (1921年)	・長崎県実業補習学校教員養成所を諫早町に設置	19. 3 (1944年)	・長崎高等商業学校を長崎経済専門学校に改称
11. 4 (1922年)	・長崎県より長崎病院が国に寄附され、これを長崎医学専門学校附属医院とする	4	・長崎経済専門学校に長崎工業経営専門学校を併設
12. 3 (1923年)	・附属医院に助産婦及看護婦養成所を設置	・師範教育令改正に基づいて、長崎県青年学校教員養成所（男子部・女子部）は官立長崎青年師範学校となり、専門学校水準に昇格、長崎県青年学校教員養成所水産科は廃止	
12. 3 (1923年)	・官立医科大学官制によって長崎医学専門学校は長崎医科大学に昇格し、附属医学専門部及び附属薬学専門部を併置	・長崎医科大学の臨時附属医学専門部を附属医学専門部に改称	
12. 3 (1923年)	・長崎医学専門学校附属医院は長崎医科大学附属医院となり、助産婦及看護婦養成所を併置	20. 6 (1945年)	・長崎医科大学附属医院産婆看護婦養成所を厚生女学部へ改称
14. 4 (1925年)	・長崎医科大学附属医学専門部廃止	8	・長崎市に原爆投下 長崎医科大学（附属医学専門部、附属薬学専門部を含む）897名、長崎師範学校54名、長崎高等商業学校27名、長崎青年師範学校1名の計979名の学生、教職員が犠牲となる
昭和 3 (1928年)	・長崎県実業補習学校教員養成所に水産科新設（水産学部の起源）		
4. 2 (1929年)	・長崎医科大学附属医院助産婦及看護婦養成所を産婆看護婦養成所に改称		
3	・長崎高等商業学校に貿易別科設置		
12	・長崎医科大学附属野母臨海実験所落成		
10. 4 (1935年)	・長崎県実業補習学校教員養成所を長崎県立青年学校教員養成所と改称		
12. 4 (1937年)	・長崎県師範学校、西彼杵郡西浦上村に新築移転（現在の附属小・中学校敷地）		

・原爆被災後の復興の歴史は次のとおりです。

21. 4 (1946年)	・長崎工業経営専門学校廃止。大東亜経済研究所を産業経営研究所と改称	29. 4 (1954年)	・長崎大学大村分校を長崎大学分校と改称
	・長崎医科大学附属東亜風土病研究所, 同風土病研究所と改称	30. 4 (1955年)	・経済学部 to 経済学専攻科設置
22. 3 (1947年)	・長崎医科大学附属医学専門部廃止		・医学部に講座制施行
5	・長崎高等学校 (旧制) 設置		・大学院医学研究科設置
23. 4 (1948年)	・長崎青年師範学校に水産科再設置		・医学部に附属助産婦学校設置
24. 5 (1949年)	・国立学校設置法 (昭和24年法律第150号) により, 旧制の長崎医科大学, 長崎医科大学附属薬学専門部, 長崎経済専門学校, 長崎師範学校, 長崎青年師範学校, 長崎高等学校を包括し, 学芸学部 (甲類・小学校教員養成科, 中学校高等学校教員養成科, 乙類・小学校教員養成科, 中学校高等学校教員養成科), 経済学部 (経済学科, 商学科), 医学部 (医学科), 薬学部 (薬学科), 水産学部 (漁業学科, 水産製造学科, 水産増殖学科) の5学部 to 附属図書館を置き, 風土病研究所が附置され, 学部附属の学校又は教育施設として, 学芸学部 to 小学校, 中学校, 幼稚園, 医学部に病院, 病院分院, 看護婦養成施設を持つ新制長崎大学を設置	31. 1 (1956年)	・補導部を学生部と改称
		4	・薬学部 to 薬学専攻科設置
		35. 3 (1960年)	・長崎医科大学廃止
		4	・水産学部 to 水産専攻科設置
		37. 4 (1962年)	・医学部に附属原爆後障害医療研究施設設置
		39. 4 (1964年)	・教養部設置 (分校廃止)
			・水産学部 to 附属練習船「長崎丸」設置
		40. 3 (1965年)	・薬学専攻科廃止
		4	・大学院薬学研究科設置
			・学芸学部 to 学芸専攻科設置
		41. 4 (1966年)	・保健管理センター設置
			・工学部 (機械工学科, 電気工学科) 設置
昭和25. 3 (1950年)	・長崎高等学校廃止		・学芸学部を教育学部と改称, これに伴い学芸専攻科を教育専攻科に改称
5	・大村一般教養部, 長崎一般教養部を統合して大村分校設置	42. 4 (1967年)	・教育学部に養護学校教員養成課程設置
			・薬学部 to 製薬化学科設置
26. 3 (1951年)	・長崎大学商業短期大学部併設		・工学部に構造工学科設置
	・医学部附属看護学校設置	6	・風土病研究所を熱帯医学研究所と改称
	・長崎医科大学附属薬学専門部, 長崎経済専門学校, 長崎師範学校, 長崎青年師範学校廃止		・水産学部 to 附属水産実験所設置
6	・厚生補導部を補導部と改称	43. 4 (1968年)	・経済学部 to 貿易学科設置
28. 3 (1953年)	・学芸学部が長崎市大橋町に移転 (現在の文教キャンパス)	44. 4 (1969年)	・工学部に土木工学科設置
4	・水産学部 to 専攻科 (特設専攻科) 設置	12	・電子計算機室設置

45. 4 (1970年)	<ul style="list-style-type: none"> 水産専攻科改廃止（漁業専攻中の特設専攻科を遠洋漁業専攻と改称し、漁業専攻、水産製造専攻、水産増殖専攻は廃止） 大学院水産学研究科設置 工学部に材料工学科設置 	51. 4 (1976年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学部に電子工学科設置 大学院工学研究科設置 九州地区国立大学島原共同研修センター設置
46. 2 (1971年)	<ul style="list-style-type: none"> 附属図書館の整備統合（教育学部分館、薬学部分館、水産学部分館、熱帯医学研究所分館廃止・経済学部分館、医学部分館は従来どおり存置） 	52. 4 (1977年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科に土木工学専攻設置 工学専攻科廃止 歯学部創設準備室設置 商業短期大学部商業学科を商経学科（経済・法律専攻、経営情報専攻）と改称
4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部に附属養護学校設置 経済学部商学科を経営学科と改称 大学院薬学研究科に製薬化学専攻設置 工学部に工学専攻科（機械工学、電気工学、構造工学）設置 	53. 3 (1978年)	<ul style="list-style-type: none"> R I センター設置 工学部に機械工学第二学科設置
47. 4 (1972年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学部に工業化学科設置 	54. 4 (1979年)	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯医学研究所に附属熱帯性病原体感染動物実験施設設置 附属図書館医学部分館を医学分館と改称
5	<ul style="list-style-type: none"> 医学部に附属原爆医学資料センター設置 薬学部に附属薬用植物園設置 	5	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理センター設置（電子計算機室廃止）
48. 4 (1973年)	<ul style="list-style-type: none"> 水産学部の漁業学科、水産製造学科及び水産増殖学科を水産学科に改組 工学部工学専攻科に土木工学専攻設置 教育学部に附属教育工学センター設置 	10	<ul style="list-style-type: none"> 歯学部歯学科設置 歯学部創設準備室廃止
49. 4 (1974年)	<ul style="list-style-type: none"> 大学院水産学研究科漁業学専攻、水産製造学専攻及び水産増殖学専攻を水産学専攻に改称 工学部工学専攻科に材料工学専攻設置 教育学部に幼稚園教員養成課程設置 医学部附属原爆医学資料センターを医学部附属原爆被災学術資料センターと改称 熱帯医学研究所に附属熱帯医学資料室設置 	11	<ul style="list-style-type: none"> 排水等分析処理センター設置（排水等分析センター廃止）
50. 4 (1975年)	<ul style="list-style-type: none"> 水産学部に附属練習船「鶴洋丸」設置 	55. 4 (1980年)	<ul style="list-style-type: none"> 医学部に附属動物実験施設設置 歯学部に附属病院創設準備室設置
6	<ul style="list-style-type: none"> 排水等分析センター設置 	56. 4 (1981年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科に電子工学専攻設置
		57. 4 (1982年)	<ul style="list-style-type: none"> 歯学部附属病院設置 歯学部附属病院創設準備室廃止 商業短期大学部商経学科の専攻課程を2専攻課程から3専攻課程（経済専攻、経済法学専攻、経営情報専攻）に改組
		58. 4 (1983年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科に機械工学第二専攻設置 医療技術短期大学部創設準備室設置 国際交流会館設置

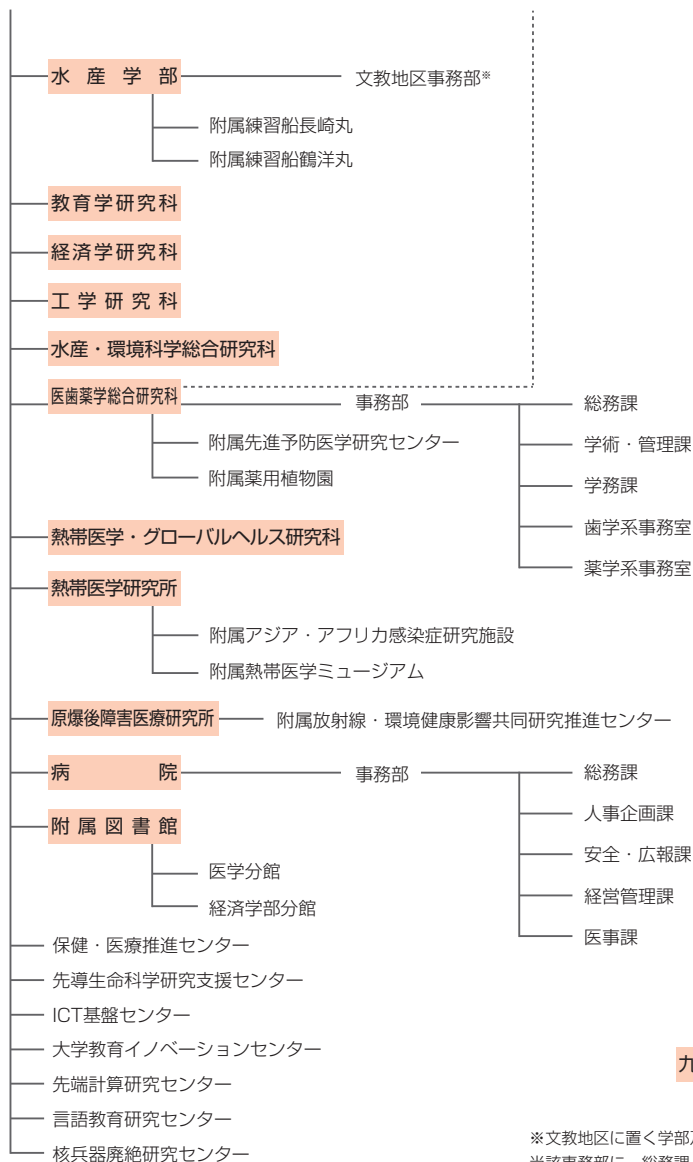
59. 4 (1984年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療技術短期大学部（看護学科）併設 ・医療技術短期大学部創設準備室廃止 	平成元. 5 (1989年)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学研究所を全国共同利用の研究所に改組
10	<ul style="list-style-type: none"> ・商業短期大学部を商科短期大学部と改称 ・水産学部水産学科18講座を6大講座に改組 	2. 4 (1990年)	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部機械工学科及び機械工学第二学科を機械システム工学科に改組
61. 4 (1986年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療技術短期大学部に理学療法学科及び作業療法学科設置 ・医学部附属看護学校廃止 ・大学院歯学研究科設置 ・薬学研究科に医療薬科学専攻（博士課程前・後期）設置（薬学専攻及び製薬化学専攻を改組） ・薬学部の薬学科及び製薬化学科を薬科学科に改組 ・教育学部に附属教育実践研究指導センター設置（附属教育工学センター廃止） 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・6地域共同研究センター設置
6	<ul style="list-style-type: none"> ・計測・分析センター設置 ・外国人留学生指導センター設置 	3. 4 (1991年)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部経済学科8学科目を3大学科目に、経営学科8学科目を2大学科目に、貿易学科6学科目をファイナンス学科2大学科目に改組、2共通学科目を廃止 ・工学部構造工学科4講座を2大講座に、土木工学科4講座を社会開発工学科2大講座に、材料工学科4講座を2大講座に、工業化学科4講座を応用化学科2大講座に改組
9	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全センター設置（排水等分析処理センター廃止） 	4. 4 (1992年)	<ul style="list-style-type: none"> ・アイソトープ総合センター設置（R Iセンター廃止） ・大学院工学研究科電気工学専攻及び電子工学専攻を電気情報工学専攻と改称
62. 4 (1987年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属助産婦学校廃止 ・工学研究科に海洋生産開発学専攻（後期3年博士課程）設置 ・医療技術短期大学部に専攻科（助産学特別専攻）設置 	5. 4 (1993年)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習教育研究センター設置
63. 4 (1988年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院海洋生産科学研究科（後期3年博士課程）設置 ・大学院工学研究科海洋生産開発学専攻は、海洋生産科学研究科へ移行 ・工学部電気工学科及び電子工学科を電気情報工学科に改組 ・総合情報処理センター設置（情報処理センター廃止） 	6. 4 (1994年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育学研究科設置 ・教育専攻科廃止 ・大学院工学研究科機械工学専攻及び機械工学第二専攻を機械システム工学専攻と改称 ・熱帯医学研究所10部門を3大部門に改組
		7. 4 (1995年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院経済学研究科設置 ・経済学専攻科廃止 ・大学院工学研究科土木工学専攻を社会開発工学専攻に、工業化学専攻を応用化学専攻に改称
		8. 5 (1996年)	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生センター設置（外国人留学生指導センター廃止）
		9. 4 (1997年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部に附属原爆後障害医療研究施設設置（附属原爆後障害医療研究施設及び附属原爆被災学術資料センター廃止）

10	<ul style="list-style-type: none"> ・水産学部に附属海洋資源教育研究センター設置（附属水産実験所廃止） ・熱帯医学研究所に附属熱帯病資料情報センター設置（附属熱帯医学資料室廃止） ・環境科学部（環境科学科）設置 ・教養部廃止 ・経済学部経済学科，経営学科及びファイナンス学科を総合経済学科に改組（昼夜開講制の実施） 	13. 4 (2001年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生産科学研究科海洋生産開発学専攻及び海洋資源学専攻を海洋生産科学専攻及び物質科学専攻に改組 ・教育学部に附属教育実践総合センター設置（附属教育実践研究指導センター廃止） ・熱帯医学研究所に附属熱帯感染症研究センター設置（附属熱帯病資料情報センター廃止） ・医学部医学科の31小講座，1大講座を6大講座に改組
10. 4 (1998年)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部小学校教員養成課程，中学校教員養成課程，養護学校教員養成課程及び幼稚園教員養成課程を学校教育教員養成課程及び情報文化教育課程に改組 ・大学院教育学研究科教科教育専攻に保健体育専修及び家政教育専修設置 ・工学部電気情報工学科を電気電子工学科及び情報システム工学科に改組 ・機器分析センター設置（計測・分析センター廃止） 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部に保健学科設置 ・大学院環境科学研究科設置 ・大学院医歯薬学総合研究科設置 ・大学教育機能開発センター設置 ・アドミッションセンター設置 ・医学部医学科の6大講座を4大学科目に改組 ・歯学部歯学科の18小講座を3大学科目に改組
11. 4 (1999年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院薬学研究科に臨床薬学専攻（独立専攻）を設置し，医療薬科学専攻を薬科学専攻に改称 ・副学長の設置（学生部長の廃止） ・事務局及び学生部の事務局一元化に伴い，学務部設置（学生部の廃止） 	14. 4 (2002年)	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部薬科学科の4大講座を2大学科目に改組 ・大学院医歯薬学総合研究科に附属原爆後障害医療研究施設及び附属薬用植物園設置（学部附属施設から研究科附属施設へ移行） ・先導生命科学研究支援センター設置（アイソトープ総合センター，遺伝子実験施設及び医学部附属動物実験施設の廃止）
12. 4 (2000年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育学研究科教科教育専攻に社会科教育専修及び理科教育専修設置 ・大学院医学研究科に新興感染症病態制御学系専攻（独立専攻）設置 ・大学院生産科学研究科（区分制博士課程）設置 ・遺伝子実験施設設置 ・長崎大学商科短期大学部（併設）廃止 	15. 4 (2003年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部・歯学部附属病院設置（医学部附属病院及び歯学部附属病院の統合） ・国立大学法人法（平成15年法律第112号）により，国立大学法人長崎大学が長崎大学を設置 ・大学院経済学研究科に経営意思決定専攻（博士後期課程）設置
		16. 4 (2004年)	

	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生産科学研究科に環境共生政策学専攻及び環境保全設計学専攻（博士前期課程）並びに環境科学専攻（博士後期課程）設置 ・水産学部の水産専攻科廃止 ・知的財産本部設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学研究所に附属アジア・アフリカ感染症研究施設及び附属熱帯医学ミュージアム設置（附属熱帯感染症研究センター廃止） ・保健管理センターを保健・医療推進センターに改組
12	<ul style="list-style-type: none"> ・情報メディア基盤センター設置（総合情報処理センターの廃止） ・共同研究交流センター設置（地域共同研究センター、機器分析センター及び環境保全センターの廃止） 	21. 4 (2009年) 10	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部・歯学部附属病院を病院に改組 ・男女共同参画推進センター設置（時限設置）
17. 4 (2005年)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画・評価本部設置 ・国際連携研究戦略本部設置 ・環東シナ海海洋環境資源研究センター設置（水産学部附属海洋資源教育研究センターの廃止） ・心の教育総合支援センター設置（時限設置） ・長崎大学医療技術短期大学部（併設）廃止 	22. 4 (2010年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医歯薬学総合研究科に生命薬科学専攻（修士課程）設置 ・広報戦略本部設置 ・国際連携研究戦略本部東京オフィス設置 ・先端計算研究センター設置
18. 2 (2006年) 4	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院海洋生産科学研究科廃止 ・大学院医歯薬学総合研究科に熱帯医学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程）設置 ・薬学部薬科学科を6年制課程の薬学科及び4年制課程の薬科学科に改組 	11	<ul style="list-style-type: none"> ・国際連携研究戦略本部東京オフィスを長崎大学東京事務所に改組 ・工学部7学科（機械システム工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、構造工学科、社会開発工学科、材料工学科及び応用化学科）を1学科（工学科）に改組 ・大学院工学研究科及び大学院水産・環境科学総合研究科設置（大学院生産科学研究科を改組） ・熱帯医学研究所3部門を4部門（病原体解析、宿主病態解析、環境医学、臨床研究）に改組
5	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院歯学研究科廃止 	23. 4 (2011年)	<ul style="list-style-type: none"> ・環東シナ海海洋環境資源研究センターを大学院水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センターに改組 ・心の教育総合支援センターの廃止
7	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携機構設置 		
19. 2 (2007年) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院薬学研究科廃止 ・大学院環境科学研究科廃止 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携戦略本部設置（産学官連携機構、知的財産本部、共同研究交流センター及び生涯学習教育研究センターの廃止）
20. 4 (2008年)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部学校教育教員養成課程及び情報文化教育課程の2課程を学校教育教員養成課程の1課程に改組 ・大学院教育学研究科に教科実践専攻（修士課程）及び教職実践専攻（専門職学位課程）設置 ・大学院国際健康開発研究科設置 	12	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進戦略室設置
		24. 1 (2012年)	<ul style="list-style-type: none"> ・先端創薬イノベーションセンター設置

4	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医歯薬学総合研究科に生命薬科学専攻（博士前期・後期）設置 ・大学院医学研究科廃止 ・言語教育研究センター設置 ・核兵器廃絶研究センター設置
12	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育連携・支援センター設置
25. 4 (2013年)	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆後障害医療研究所設置（大学院医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設を改組）
7	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学研究所附属熱帯性病原体感染動物実験施設の廃止 （熱帯医学研究所附属熱帯性病原体感染動物実験施設の機能を先導生命科学研究支援センター動物実験施設へ集約化）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい学生支援室の設置
10	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教育リエゾン機構の設置（留学生センターの廃止） ・大学教育イノベーションセンターの設置（大学教育機能開発センター及びアドミッションセンターの統合）
26. 4 (2014年)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進戦略本部の設置（研究推進戦略室の廃止） ・多文化社会学部の設置 ・教育学研究科教職実践専攻の改組（教育学研究科教科実践専攻を教職実践専攻に一本化） ・ICT基盤センターの設置（情報メディア基盤センターの廃止） ・福島未来創造支援研究センターの設置
9	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆後障害医療研究所に附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター設置
27. 4 (2015年)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学・グローバルヘルス研究科（修士課程）の設置（医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻及び国際健康開発研究科の改組）

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産・環境科学総合研究科環境科学専攻（博士前期課程）の設置（環境共生政策学専攻及び環境保全設計学専攻の改組） ・インスティテューショナル・リサーチ室の設置
9	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センターをダイバーシティ推進センターに改組
10	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進本部の設置
28. 4 (2016年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医歯薬学総合研究科災害・被災く医療科学共同専攻（修士課程）の設置 ・医歯薬学総合研究科先進予防医学共同専攻（博士課程）の設置 ・原子力災害対策戦略本部の設置 ・海洋未来イノベーション機構の設置
	<ul style="list-style-type: none"> ・水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センターを海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センターに改組
10	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの心の医療・教育センターの設置
29. 4 (2017年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育総合支援センターの設置（地域教育連携・支援センター及び教育学部附属教育実践総合センターの統合） ・生命医科学域の設置 ・感染症共同研究拠点の設置
6	<ul style="list-style-type: none"> ・医歯薬学総合研究科に附属先進予防医学研究センター設置



九州地区国立大学島原共同研修センター

※文教地区に置く学部及び研究科の事務として、文教地区事務部を置き、当該事務部に、総務課、会計課及び学務課を置く。

歴代学長

初代	高瀬 清	(任期：昭和24年6月29日～昭和27年6月5日)
(事務取扱)	池田 晋吾	(任期：昭和27年6月6日～昭和27年11月17日)
第2代	古屋野 宏平	(任期：昭和27年11月18日～昭和33年11月17日)
第3代	北村 精一	(任期：昭和33年11月18日～昭和37年11月17日)
第4代	和泉 成之	(任期：昭和37年11月18日～昭和41年11月17日)
第5代	後藤 敏郎	(任期：昭和41年11月18日～昭和44年4月3日)
(事務取扱)	栗原 道徳	(任期：昭和44年4月4日～昭和44年5月6日)
第6代	中塚 正行	(任期：昭和44年5月7日～昭和49年7月31日)
(事務取扱)	保田 正人	(任期：昭和49年8月1日～昭和49年10月10日)
第7代	具島 兼三郎	(任期：昭和49年10月11日～昭和55年10月10日)
第8代	福見 秀雄	(任期：昭和55年10月11日～昭和59年10月10日)
第9代	保田 正人	(任期：昭和59年10月11日～昭和63年10月10日)
第10代	土山 秀夫	(任期：昭和63年10月11日～平成4年10月10日)
第11代	横山 哲夫	(任期：平成4年10月11日～平成10年10月10日)
第12代	池田 高良	(任期：平成10年10月11日～平成14年10月10日)
第13代	齋藤 寛	(任期：平成14年10月11日～平成20年10月10日)
第14代	片峰 茂	(任期：平成20年10月11日～平成29年9月30日)
第15代	河野 茂	(任期：平成29年10月1日～現在)

役員会 2017.10.1

議長 河野 茂	学長	下川 功	理事（研究・国際担当）
福永 博俊	理事（総務担当）	藤木 卓	理事（地域貢献担当）
井戸 清隆	理事（財務担当）	増崎 英明	理事（病院担当）
塚元 和弘	理事（教学担当）		

学長選考会議委員 2017.10.1

議長 矢野 右人	国立病院機構長崎医療センター名誉院長	清水 康博	工学研究科長
福永 博俊	理事	佛淵 孝夫	佐賀記念病院統括院長
井戸 清隆	理事	荒木 典子	長崎県立諫早高等学校校長
岡田 裕正	経済学部長	田上 富久	長崎市長
澤瀬 隆	歯学部長	宮脇 雅俊	(株)十八銀行代表執行役会長
黒田 直敬	薬学部長	高田 明	(株)A and Live 代表取締役

経営協議会委員 2017.11.1

議長 河野 茂	学長	安田 尚代	外国法事務弁護士
福永 博俊	理事	佛淵 孝夫	佐賀記念病院統括部長
井戸 清隆	理事	小林いずみ	ANAホールディングス(株)取締役
下川 功	理事	杉田 亮毅	(公社)日本経済研究センター特別顧問
増崎 英明	理事	中村 法道	長崎県知事
中村 則弘	多文化社会学部長	田上 富久	長崎市長
岡田 裕正	経済学部長	荒木 典子	長崎県立諫早高等学校校長
永安 武	医学部長	宮脇 雅俊	(株)十八銀行代表執行役会長
橘 勝康	水産学部長	原田庸一郎	三菱航空機(株)主幹部員
清水 康博	工学研究科長	矢野 右人	国立病院機構長崎医療センター名誉院長
		高田 明	(株)A and Live 代表取締役

教育研究評議会委員 2017.11.1

議長 河野 茂	学長	黒田 直敬	薬学部長
福永 博俊	理事	山下樹三裕	環境科学部長
塚元 和弘	理事	橘 勝康	水産学部長
下川 功	理事	清水 康博	工学研究科長
藤木 卓	理事	武藤 鉄司	水産・環境科学総合研究科長
増崎 英明	理事, 病院長	尾野村 治	医歯薬学総合研究科長
井戸 清隆	理事, 事務局長	北 潔	熱帯医学・グローバルヘルス研究科長
中村 則弘	多文化社会学部長	平山 謙二	熱帯医学研究所長
松元 浩一	教育学部長	宮崎 泰司	原爆後障害医療研究所長
岡田 裕正	経済学部長	田井村明博	附属図書館長
永安 武	医学部長	田中 悟郎	医学部保健学科長
澤瀬 隆	歯学部長	鈴木達治郎	核兵器廃絶研究センター長

役職員

2017.11.1

役員	
学長	河野 茂
理事（総務担当）	福永 博俊
理事（財務担当）	井戸 清隆
理事（教学担当）	塚元 和弘
理事（研究・国際担当）	下川 功
理事（地域貢献担当）	藤木 卓
理事（病院担当）	増崎 英明
監事	渡辺 敏則
監事（非常勤）	平松喜一郎

副学長	
計画評価担当	福永 博俊
教務担当	塚元 和弘
研究企画・国際担当	下川 功
産学連携担当	松田 浩
広報担当	深尾 典男
情報担当	小林 透
学生担当	赤石 孝次
入試担当	星野 由雅
地域教育連携担当	中村 典生
社会貢献担当	辻野 彰
BSL-4 施設設置計画担当	二村 英介
生命科学担当	小守 壽文
国際交流担当	冨田 彰秀
環境・施設担当	原田 哲夫
ダイバーシティ推進担当	伊東 昌子
海洋研究担当	武田 重信

学長特別補佐	
感染症共同研究拠点・核兵器廃絶研究	調 漸
福島復興・原子力災害	山下 俊一

計画・評価本部	
本部長	河野 茂

国際連携研究戦略本部	
本部長	下川 功

産学官連携戦略本部	
本部長	松田 浩

広報戦略本部	
本部長	深尾 典男

研究推進戦略本部	
本部長	下川 功

原子力災害対策戦略本部	
本部長	山下 俊一

国際教育リエゾン機構	
機構長	下川 功
リエゾン機構事務室長	徳留 丈士

海洋未来イノベーション機構	
機構長	武田 重信
環東シナ海環境資源研究センター長	征矢野 清

学務情報推進室	
室長	塚元 和弘

やってみゅーでスク	
デスク長	赤石 孝次

ダイバーシティ推進センター	
センター長	伊東 昌子

先端創薬イノベーションセンター	
センター長	小守 壽文

地域教育総合支援センター	
センター長	中村 典生

障がい学生支援室	
室長	塚元 和弘

福島未来創造支援研究センター	
センター長	山下 俊一

インスティテューショナル・リサーチ室	
室長	福永 博俊

子どもの心の医療・教育センター	
センター長	調 漸

地方創生推進本部	
本部長	藤木 卓

感染症共同研究拠点	
拠点長	喜田 宏
高度安全実験（BSL-4）施設設置準備室長	安田 二郎
総務部門担当課長	樋口 幸一

監査室	
室長	汐除 時也

事務局	
事務局長	井戸 清隆
総務部長	渡部 廉弘
総務企画課長	阿部 勝
人事課長	浅田 泰司
研究国際部長	山崎 雅彦
研究企画課長	高柳 忠和
産学官連携課長	葛島 浩司
熱帯医学研究支援課長	松尾 真
財務部長	西田 眞吾

財務企画課長	樋口 幸一
財務管理課長	高比良 治
調達課長	土橋 一徳
学生支援部長	柘植喜代志
教育支援課長	田中 宏智
学生支援課長	高久 和也
入試課長	本田 靖幸
施設部長	堤 達行
施設企画課長	岡野 公嘉
施設整備課長	安藤 豊幸
施設管理課長	山口 孝治
学術情報部長	満本 眞一
情報企画課長	清川 聖一
学術情報管理課長	近藤 廣任

学部等

文教地区事務部

文教地区事務部長	渡部 廉弘
総務課長	阿部 勝
会計課長	浜崎 英彦
学務課長	松尾 孝文

多文化社会学部

多文化社会学部長	中村 則弘
----------	-------

教育学部

教育学部長	松元 浩一
附属幼稚園長	大町 美紀
附属小学校長	富野 聡
附属中学校長	森 浩司
附属特別支援学校長	佐藤 凡人

経済学部

経済学部長	岡田 裕正
経済学部支援課長	佐藤 良次

医学部

医学部長	永安 武
------	------

歯学部

歯学部長	澤瀬 隆
------	------

薬学部

薬学部長	黒田 直敬
------	-------

工学部

工学部長	清水 康博
------	-------

環境科学部

環境科学部長	山下樹三裕
--------	-------

水産学部

水産学部長	橘 勝康
附属練習船長崎丸船長	森井 康宏
附属練習船鶴洋丸船長	青島 隆

大学院

教育学研究科長	松元 浩一
経済学研究科長	岡田 裕正

工学研究科長	清水 康博
水産・環境科学総合研究科長	武藤 鉄司
生産科学研究科長	清水 康博
医歯薬学総合研究科長	尾野村 治
事務部長	千北 茂
総務課長	深堀 久幸
学術・管理課長	松尾 正則
学務課長	森山 美香
歯学系事務室長	池田 敏暢
薬学系事務室長	古賀 栄次
附属先進予防医学研究センター長	川上 純
附属薬用植物園長	黒田 直敬
国際健康開発研究科長	門司 和彦
熱帯医学・グローバルヘルス研究科長	北 潔

附置研究所

熱帯医学研究所長	平山 謙二
附属アジア・アフリカ感染症研究施設長	平山 謙二
附属熱帯医学ミュージアム館長	奥村 順子
原爆後障害医療研究所長	宮崎 泰司
附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター長	宮崎 泰司

病院

病院長	増崎 英明
事務部長	浜村 博
総務課長	上田 祐介
人事企画課長	近藤 政美
安全・広報課長	吉田 義正
経営管理課長	本田 秀史
医事課長	吉井 孝博
薬剤部長	佐々木 均
看護部長	貞方三枝子

附属図書館

附属図書館長	田井村明博
医学分館長	由井 克之
経済学部分館長	深浦 厚之

保健・医療推進センター

センター長	調 漸
-------	-----

学内共同教育研究施設

先導生命科学研究支援センター長	小守 壽文
ICT基盤センター長	小林 透
大学教育イノベーションセンター長	塚元 和弘
先端計算研究センター長	小林 透
言語教育研究センター長	稲田 俊明
核兵器廃絶研究センター長	鈴木達治郎

生命医科学域

学域長	尾野村 治
-----	-------

九州地区国立大学島原共同研修センター

所長	赤石 孝次
----	-------

役員・職員数

2017.5.1

(人)

部局名	区分	役員・職員										計	その他の職員	合計		
		学長	理事	監事	副学長	学長特別補佐	教授	准教授	講師	助教	助手				教諭	
国際連携研究戦略本部							1		2			3	15	18		
産学官連携戦略本部						1	3		3			7	6	13		
広報戦略本部						1	1					2	4	6		
研究推進戦略本部													3	3		
原子力災害対策戦略本部													4	4		
国際教育リエゾン機構						2	5					7	17	24		
海洋未来イノベーション機構						5	1		3			9		9		
ダイバーシティ推進センター						1			1			2	3	5		
先端創薬イノベーションセンター						1						1		1		
地域教育総合支援センター						1	1					2		2		
障がい学生支援室										1		1	2	3		
インスティテューショナル・リサーチ室													1	1		
地方創生推進本部										1		1	6	7		
感染症共同研究拠点							1	1				2	8	10		
監査室													2	2		
事務局		1	6	(1)	1	[15]	[2]					(1)(17) ₈	215	(1)(17)223		
文教地区事務部													69	69		
多文化社会学部							12	14				26	9	35		
教育学部							17	31		3		51	1	52		
附属幼稚園											8	8		8		
附属小学校											30	30		30		
附属中学校											25	25		25		
附属特別支援学校											27	27		27		
経済学部							22	27	2	1		52	15	67		
水産学部							4					4		4		
水産学部附属練習船鶴洋丸								2	1			3	12	15		
水産学部附属練習船長崎丸							1	1		1	2	5	18	23		
教育学研究科							12	11		1		24		24		
工学研究科							38	45		25	1	109	43	152		
水産・環境科学総合研究科							42	34		8		84		84		
医学部													1	1		
医歯薬学総合研究科													78	78		
熱帯医学・グローバルヘルス研究科							4	1		5		10	1	11		
熱帯医学研究所							11	8	3	33		55	2	57		
附属アジア・アフリカ感染症研究施設							2			3		5	1	6		
附属熱帯医学ミュージアム							1					1	1	2		
原爆後障害医療研究所							10	5	1	17		33	2	35		
附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター							1	1	1	3		6	1	7		
病院							9	20	60	184		273	1,337	1,610		
保健・医療推進センター							1	3		2		6	10	16		
先導生命科学研究支援センター							1	1		2		4	5	9		
ICT基盤センター							1	4				5		5		
大学教育イノベーションセンター							3	2		3		8	1	9		
言語教育研究センター							8	1	1	6		16		16		
核兵器廃絶研究センター							3	1				4		4		
生命医科学域							94	79	24	147		344		344		
合計		1	6	(1)	1	[15]	[2]	310	304	92	456	3	90	(1)(17) _{1,263}	1,893	(1)(17) _{3,156}

・監事(1)は、非常勤役員で外数。副学長[14]及び学長特別補佐〔2〕は教育職員または理事の兼務で内数。
 ・環境科学部、水産学部の教員は水産・環境科学総合研究科に、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬学総合研究科の教員は生命医科学域に所属する。



教育研究等

学 部		
学 部	学科・課程	講 座
多文化社会学部 1 学科 4 コース	多文化社会学科	グローバル社会 オランダ特別
教育学部 1 課程 6 講座	学校教育教員養成課程	社会動態 共生文化 国際文化 数理情報 芸術表現 生活健康 人間発達 初等教育
経済学部 1 学科 6 講座	総合経済学科	理論・計量経済 地域・経済政策 経済協力・国際コミュニケーション 金融システム 企業行動・意思決定 経営管理・企業会計
医学部 2 学科 7 学科目	医学科	形態・機能・代謝学 病態解析医学 疾患制御医学 社会医学
	保健学科	看護学 理学療法学 作業療法学
歯学部 1 学科 3 学科目	歯学科	顎口腔生体科学 顎口腔環境科学 顎口腔再生医療科学
薬学部 2 学科 4 学科目	薬学科	基礎薬学 医療薬学
	薬科学科	基礎薬科学 応用薬科学
工学部 1 学科 6 コース	工学科	機械工学 電気電子工学 情報工学 構造工学 社会環境デザイン工学 化学・物質工学
環境科学部 1 学科 2 学系	環境科学科	人間社会環境 環境保全設計
水産学部 1 学科 4 講座	水産学科	海洋生産システム学 海洋資源動態科学 海洋生物機能科学 海洋物質科学
大 学 院		
研究科	課 程	専 攻
教育学研究科	専門職学位課程	教職実践専攻
経済学研究科	博士前期課程	経済経営政策専攻
	博士後期課程	経営意思決定専攻

研究科	課 程	専 攻
工学研究科	博士前期課程	総合工学専攻
	博士後期課程	生産システム工学専攻
	博士課程 (5年一貫制)	グリーンシステム創成科学専攻
水産・環境科学 総合研究科	博士課程 (前期)	水産学専攻 環境科学専攻
	博士課程 (後期)	環境海洋資源学専攻
	博士課程 (5年一貫制)	海洋フィールド生命科学専攻
生産科学研究科	博士後期課程	システム科学専攻 海洋生産科学専攻 環境科学専攻
医歯薬学 総合研究科	修士課程	保健学専攻 災害・被ばく医療科学共同専攻
	博士課程	医療科学専攻 新興感染症病態制御学系専攻 放射線医療科学専攻 先進予防医学共同専攻
	博士課程 (前期・後期)	生命薬科学専攻
国際健康 開発研究科	修士課程	国際健康開発専攻
熱帯医学・グローバル ヘルス研究科	修士課程	グローバルヘルス専攻

※生産科学研究科及び国際健康開発研究科は募集停止

学 年 暦

4月	3日(月) 学年始	11月	3日(金・祝)～4日(土) 学園祭
	4日(火) 入学式	12月	12月26日(火)～1月3日(水) 冬季休業
5月	31日(水) 開学記念日 ※授業実施	1月	
6月		2月	
7月			3月21日(水)～4月2日(月) 春季休業
8月	8月11日(金・祝)～9月28日(木) 夏季休業	3月	23日(金) 卒業式
9月	29日(金) 後期授業開始		30日(金) 学年終
10月			



附属施設等

附置研究所 熱帯医学研究所

研究部門および研究分野	総合目標
病原体解析部門 ウイルス学, 新興感染症学, 細菌学, 原虫学, 寄生虫学, 分子疫学 宿主病態解析部門 免疫遺伝学, 感染生化学, 病理学, エイズ・感染防御 環境医学部門 生態疫学, 国際保健学, 国際健康開発政策学, 病害動物学 臨床研究部門 臨床感染症学, 小児感染症学, 臨床開発学	1. 熱帯医学及び国際保健における先導的研究 2. 研究成果の応用による熱帯病の防圧ならびに健康増進への国際貢献 3. 上記に係る研究者と専門家の育成

附置研究所 原爆後障害医療研究所

研究部門 (研究分野)	目的
放射線リスク制御部門 放射線生物・防護学, 健康リスク学, 放射線分子疫学, 国際保健医療福祉学, 放射線災害医療学	放射線健康リスク評価とリスクコミュニケーション
細胞機能解析部門 幹細胞生物学, 分子医学	細胞機能の側面からの放射線人体影響の基礎研究
ゲノム機能解析部門 人類遺伝学, ゲノム修復学	遺伝子の側面からの放射線人体影響の基礎研究
原爆・ヒバクシャ医療部門 血液内科学, 腫瘍・診断病理学, アイントープ診断治療学	被爆者医療
放射線・環境健康影響共同研究推進センター 共同研究推進部 資料収集保存・解析部 資料調査室 (原研情報室) 生体材料保存室 (原研試料室)	放射線に関する共同研究の推進

附属図書館

蔵書数

2017.4.1

館名	図書数			雑誌の種類		
	和漢書	洋書	計	和文	欧文	計
中央図書館	447,231	138,893	586,124	11,323	3,399	14,722
医学分館	81,183	72,774	153,957	3,870	3,203	7,073
経済学部分館	192,753	83,445	276,198	3,841	1,145	4,986
計	721,167	295,112	1,016,279	※17,489	※7,343	※24,832

※雑誌の種類は3館合計の重複数を除いた冊数を計上

利用状況 (平成28年度)

館名	区分	教職員	学生	その他	計
中央図書館	入館者数	8,917	435,862	13,477	458,256
	貸出冊数	6,227	44,605	2,144	52,976
医学分館	入館者数	8,419	140,532	3,322	152,273
	貸出冊数	2,056	10,471	320	12,847
経済学部分館	入館者数	4,550	51,948	1,740	58,238
	貸出冊数	1,310	7,802	253	9,365
計	入館者数	21,886	628,342	18,539	668,767
	貸出冊数	9,593	62,878	2,717	75,188

病 院（平成28年度）

診療科別患者数

(人)

診療科等名	区 分	入院患者数		外来患者数	
		延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
内分泌・代謝内科		2,985	8.2	11,263	46.3
消化器内科		21,477	58.8	22,006	90.6
リウマチ・膠原病内科		5,466	15.0	12,593	51.8
脳神経内科		5,268	14.4	6,992	28.8
呼吸器内科		16,659	45.6	16,177	66.6
腎臓内科		3,954	10.8	9,175	37.8
循環器内科		15,358	42.1	15,457	63.6
血液内科		15,280	41.8	10,067	41.4
感染症内科（熱内）		0	0.0	595	2.4
呼吸器外科・肺移植外科		4,527	12.4	2,756	11.3
消化器外科第一		10,267	28.1	5,210	21.4
消化器外科第二		16,916	46.3	8,673	35.7
泌尿器科・腎移植外科		10,425	28.6	18,494	76.1
心臓血管外科		10,248	28.1	3,962	16.3
乳腺・内分泌外科		2,633	7.2	7,505	30.9
脳神経外科		8,911	24.4	10,381	42.7
眼科		10,401	28.5	22,185	91.3
耳鼻咽喉科		10,472	28.7	13,380	55.1
皮膚科・アレルギー科		5,656	15.5	15,666	64.5
形成外科		5,571	15.3	5,262	21.6
整形外科		14,523	39.8	14,140	58.2
小児科		13,614	37.3	16,039	66.0
小児外科		3,436	9.4	4,555	18.7
産科婦人科		18,499	50.7	18,074	74.4
精神科神経科		11,289	30.9	18,082	74.4
放射線科		3,290	9.0	6,681	27.5
麻酔科		30	0.1	9,201	37.9
総合診療科		727	2.0	3,248	13.4
国際ヒバクシャ医療センター		14	0.1	430	1.8
救命救急センター		16,781	46.0	7,697	31.7
生活習慣病予防診療部		0	0.0	2,062	12.2
小 計		264,677	725.1	318,008	1,312.4

診療科等名	入院患者数		外来患者数	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
保存・補綴歯科			43,145	177.5
小児歯科			4,106	16.9
矯正歯科			7,649	31.5
口腔外科	6,543	17.9	17,079	70.3
麻酔・生体管理科	134	0.3	1,615	6.7
特殊歯科総合治療部			5,130	21.1
摂食・嚥下リハビリテーションセンター			2,986	12.3
口腔・顎・顔面インプラントセンター	16	0.1	4,332	17.8
総合歯科診療部			8,360	34.4
周術期口腔管理センター			8,327	34.3
小計	6,693	18.3	102,729	422.8
合計	271,370	743.5	420,737	1,735.1

※入院診療日数365日、外来診療日数243日、1日平均患者数は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを記載しているため各診療科の小計の合計、医科と歯科の小計の合計が合計の欄と合わない場合がある。

教育学部附属学校・園

2017.5.1 (人)

区 分	学級区分	学 年		学 級 数	学級定員	総 定 員	現 員	
附属幼稚園	3 歳児	三年保育		1	20	20	24	
		二年保育		2	40		60	28
	4 歳児	三年保育			2	20		60
		二年保育		2		40	60	
	5 歳児	三年保育			2	20		60
		二年保育						
	計			5		140	129	
附属小学校	普通学級		1	3	30	90	90	
			2	3	30	90	91	
			3	3	30	90	90	
			4	3	30	90	85	
			5	3	30	90	85	
			6	3	30	90	87	
	複式学級		1	1	16	16	8	
			2				8	
			3	1	16	16	8	
			4	1	16	16	8	
			5				8	
			6	1	16	16	7	
	計			21		588	575	
附属中学校	普通学級		1	4	35	140	143	
			2	4	35	140	141	
			3	4	35	140	141	
		計			12		420	425
附属 特別支援 学 校	普通学級 (2 学年複式)	小学部	1	1	6	18	3	
			2				1	
			3	1	6		2	
			4	1	6		2	
			5				2	
			6	1	6		1	
	普通学級	中学部	1	1	6	18	5	
			2	1	6		6	
			3	1	6		6	
	普通学級	高等部	1	1	8	24	6	
			2	1	8		7	
			3	1	8		8	
		計			9		60	49

学部等附属教育研究施設

水産学部
附属練習船長崎丸
附属練習船鶴洋丸
熱帯医学研究所
附属アジア・アフリカ感染症研究施設
附属熱帯医学ミュージアム

医歯薬学総合研究科
附属先進予防医学研究センター
附属薬用植物園
原爆後障害医療研究所
附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター

保健・医療推進センター

2017.5.1 (人)

職 員 (数)	セ ン タ ー 長	教 授	准 教 授	助 教	保 健 師	カ ウ ン セ ラ ー	事 務 員	計	学 校 医	
									産 科 婦 人 科	歯 科
	[1]	[1]	3 [1]	2 [1]	3	5	2	15 [4]	1	1

備考 保健・医療推進センター（相談日）…毎日
（注）〔 〕は併任を示し外数

学内共同教育研究施設等

海洋未来イノベーション機構
環東シナ海環境資源研究センター
先導生命科学支援センター
アイソトープ実験施設
動物実験施設
遺伝子実験施設
ICT基盤センター
大学教育イノベーションセンター
先端計算研究センター
言語教育研究センター
核兵器廃絶研究センター

学務情報推進室
やってみゅーでスク（ボランティア活動支援）
ダイバーシティ推進センター
先端創薬イノベーションセンター
地域教育総合支援センター
障がい学生支援室
福島未来創造支援研究センター
インスティテューショナル・リサーチ室
子どもの心の医療・教育センター

長崎大学教育研究プロジェクト拠点

名 称	所 在 地	設 置 目 的
長崎大学アフリカ海外教育研究拠点 キスムリサーチサイト	ケニア共和国ナイロビ市 ケニア共和国キスム市	アフリカにおける教育・研究戦略の策定並びに国際共同研究及び教育活動の支援
ケニアプロジェクト拠点 ビタリサーチサイト クワレリサーチサイト ブシアリサーチサイト	ケニア共和国ナイロビ市（ケニア中央医学研究所内） ケニア共和国ビタ地区 ケニア共和国クワレ地区 ケニア共和国ブシア地区	熱帯病・新興再興感染症研究プロジェクトの推進
ベトナムプロジェクト拠点 ニャチャン分室	ベトナム社会主義共和国ハノイ市（国立衛生疫学研究所内） ベトナム社会主義共和国ニャチャン市（カンホア省衛生局内）	
チェルノブイリ分子疫学調査研究プロジェクト拠点	ベラルーシ共和国ミンスク市（ベラルーシ卒後教育医学アカデミー）	放射線健康リスク制御国際戦略拠点プログラムの推進
長崎大学・川内村復興推進拠点	福島県双葉郡川内村（川内村役場内）	福島県川内村との包括連携に関する協定書に基づく連携事項の推進
五島離島・へき地医療プロジェクト拠点	長崎県五島市（長崎県五島中央病院内）	寄附講座（離島・へき地医療学講座）の設置に関する協定書に基づく事業の推進
革新予防医科学教育研究拠点	長崎県五島市（福江総合福祉保健センター内）	革新予防医科学に係るコホート研究及び教育活動の推進
地域包括ケア教育研究拠点	長崎県長崎市（長崎みなとメディカルセンター市民病院内）	老年医学及び地域包括ケアシステムに係る教育研究活動の推進
平戸臨床教育プロジェクト拠点	長崎県平戸市（国民健康保険平戸市民病院内）	大学発病院再生による地域医療人育成事業の推進
救急医療教室	長崎県長崎市（済生会長崎病院内及び長崎記念病院内）	長崎県における医療人の育成及び定着の推進

国際交流推進室

名 称	所 在 地	設 置 目 的
長崎大学在ライデン国際交流推進室	オランダ王国ライデン市（シーボルトハウス財団内）	オランダにおける長崎大学の教育・研究及び文化交流の推進
長崎大学－済州大学校交流推進室	大韓民国済州市（済州大学校内）	済州大学校との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－上海海洋大学交流推進室	中華人民共和国上海市（上海海洋大学内）	上海海洋大学との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－国立台湾海洋大学交流推進室	台湾基隆市（国立台湾海洋大学内）	国立台湾海洋大学との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－カントー大学交流推進室	ベトナム社会主義共和国カントー市（カントー大学内）	カントー大学との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－フランス原子力防護評価研究所交流推進室	フランス共和国フォントネー＝オー＝ローズ市（フランス原子力防護評価研究所内）	フランス原子力防護評価研究所との共同研究の推進



特色ある教育・研究

特色ある研究

■ 第三期中期目標・中期計画における重点研究課題

採択年度	研究課題名	代表者名(部局)
平成28～33年度	次世代エネルギー関連技術に向けた革新的物質科学研究拠点	森口 勇 (工学研究科)
	近未来の海洋環境変動に対するトラフグを基軸とした海洋生態系機能の把握と活用	山口 敦子 (水産・環境科学総合研究科)
	個別がん医療のトランスレーショナル・リサーチ実践を目指した基盤構築	池田 裕明 (生命医科学域)
平成29～33年度	自己筋芽細胞シートを用いた消化器再生医療と腹腔鏡デバイス開発	江口 晋 (生命医科学域)
	感染症・放射線障害を中心とするアカデミア創薬の基盤構築と推進	武田 弘資 (生命医科学域)
	「リスク社会」を生き続けるための人文社会科学の超域的 研究拠点形成	滝澤 克彦 (多文化社会学部)
	地域の水循環社会創成を目指した文理融合型研究	中川 啓 (水産・環境科学総合研究科)

■ 文部科学省科学技術人材育成費補助金

採択年度	プログラム名
平成23～29年度	テニユアトラック普及・定着事業

特色ある教育

博士課程教育リーディングプログラム

取組名称	取組部局	取組期間
熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム	医歯薬学総合研究科，熱帯医学研究所	平成24～30年度

未来医療研究人材養成拠点形成事業

取組名称	取組部局	取組期間
(A) メディカル・イノベーション推進人材の養成 「医工の絆」ハイブリッド医療人養成コース	医歯薬学総合研究科	平成25～29年度
(B) リサーチマインドを持った総合診療医の養成 つなぐ医療を育む先導的教育研究拠点の構築（長崎大学〈代表校〉，長崎純心大学〈連携校〉）	医学部	平成25～29年度

大学教育再生加速プログラム

取組名称	取組部局	取組期間
テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・Ⅱ（学修成果の可視化）複合型	大学全体	平成26～30年度

課題解決型高度医療人材養成プログラム

取組名称	取組部局	取組期間
国内初の，肝臓移植を担う高度医療人養成 （熊本大学〈代表校〉，長崎大学ほか5大学〈連携校〉）	病院	平成26～30年度
健康長寿社会を担う歯科医学教育改革 （岡山大学〈代表校〉，長崎大学ほか9大学〈連携校〉）	歯学部	平成26～30年度
高度リハビリテーション専門職の養成	医学部保健学科	平成26～30年度
放射線健康リスク科学人材養成プログラム （長崎大学〈代表校〉，広島大学ほか1大学〈連携校〉）	医学部	平成28～32年度

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

取組名称	取組部局	取組期間
若者が輝く，若者で輝く長崎創生 （長崎大学〈代表校〉，長崎県立大学ほか3大学〈連携校〉）	大学全体	平成27～31年度

大学の世界展開力強化事業

取組名称	取組部局	取組期間
日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業	工学研究科	平成28～32年度



学生数等

学生数

学 部

2017.5.1 (人)

学 部	学 科 ・ 課 程	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現 員						計	
					1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次		
多文化 社会学部	多文化社会学科	100	—	400	104	112	71	82	—	—	369	
教育学部	学校教育教員養成課程	240	—	960	243	239	239	273	—	—	994	
経 済 学 部	総 合 経済学科	昼間コース	265	—	1,060	275	275	274	345	—	—	1,169
		夜間主コース	60	—	240	68	60	66	91	—	—	285
		—	15	30	—	—	—	—	—	—	—	
	計	325	15	1,330	343	335	340	436	—	—	1,454	
医 学 部	医 学 科	120	5	727	126	133	120	141	130	108	758	
	保 健 学 科	106	14	452	111	111	113	113	—	—	448	
	計	226	19	1,179	237	244	233	254	130	108	1,206	
歯学部	歯 学 科	50	—	300	50	60	50	47	59	49	315	
薬学部	薬 学 科	40	—	240	41	39	40	41	40	55	256	
	薬 科 学 科	40	—	160	41	40	41	54	—	—	176	
	計	80	—	400	82	79	81	95	40	55	432	
工 学 部	工 学 科	380	—	1,520	393	391	378	496	—	—	1,658	
	機械システム工学科	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	
	電気電子工学科	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	
	情報システム工学科	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	
	構 造 工 学 科	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	
	社会開発工学科	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	
	材 料 工 学 科	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	
	応 用 化 学 科	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	
	各 学 校 共 通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	380	—	1,520	393	391	378	503	—	—	1,665		
環境科学部	環 境 科 学 科	130	5	530	132	136	138	157	—	—	563	
水産学部	水 産 学 科	110	—	440	114	109	112	148	—	—	483	
合 計		1,641	39	7,059	1,698	1,705	1,642	1,995	229	212	7,481	

大学院

2017.5.1 (人)

研究科	定員・現員		修士・博士前期課程					博士・博士後期課程						
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計
経済学研究科	15	30	15	15	—	30	3	9	3	3	8	—	—	14
工学研究科	220	440	218	206	—	424	20	70	19	21	28	2	2	72
水産・環境科学総合研究科	60	120	55	58	—	113	17	61	16	12	34	2	4	68
生産科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6
医歯薬学総合研究科	66	132	63	64	—	127	105	400	108	116	104	244	—	572
国際健康開発研究科	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	37	52	29	22	—	51	—	—	—	—	—	—	—	—
計	398	774	380	366	—	746	145	540	146	152	180	248	6	732

研究科	定員・現員		専門職学位課程				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	
教育学研究科	38	76	29	25	8	62	
計	38	76	29	25	8	62	

研究生・科目等履修生等（延べ人数）

2017.5.1 (人)

学部等	区分	研 究 生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生
多文化社会学部		3	2	44	
教育学部・教育学研究科		2	4	22	1
経済学部・経済学研究科		2	0	18	2
医学部				4	
歯学部					
薬学部		0	1	6	
工学部		5	1	9	
環境科学部		1		3	
水産学部		2	1	10	
工学研究科		1			2
医歯薬学総合研究科		4	2		1
水産・環境科学総合研究科					4
大学教育イノベーションセンター			0		
国際教育リエゾン機構				48	
計		20	11	164	10

※上記以外に長崎県における大学間の単位互換履修生（特別聴講）が36人

平成29年度入学者状況

学 部

2017.5.1 (人)

学 部	区 分	入 学 定 員	入 学 志 願 者	入 学 者
多文化社会学部		100	269 ※2	104
教育学部		240	745	243
経済学部	昼間コース	265	666 ※11	268 ※7
	夜間主コース	60	104	68
医学部		226	926	226
歯学部		50	379 ※5	50
薬学部		80	570 ※2	82
工学部		380	1,040 ※53	377 ※16
環境科学部		122 ※8	327 ※14	129 ※3
水産学部		110	534 ※1	114
計		1,633 ※8	5,560 ※88	1,661 ※26

※は外国人留学生で外数

出身高校による入学者（外国人留学生を除く）の地域別区分

2017.5.1 (人)

学部	区 分	長 崎 県	九州地区 (長崎県を除く)	中国地区 四国	近畿地区	中部地区	関東地区	東北地区 北海道	外国・ 大検等	計
多文化社会学部		21	65	6	6	1	2	2	1	104
教育学部		128	91	19	3	0	1	1	0	243
経済学部		109	199	5	17	1	2	2	1	336
医学部		82	98	14	14	5	10	2	1	226
歯学部		8	17	5	5	5	8	1	1	50
薬学部		23	38	5	7	1	7	0	1	82
工学部		136	206	18	5	6	4	1	1	377
環境科学部		53	55	8	6	2	2	3	0	129
水産学部		18	25	24	16	13	8	10	0	114
計		578	794	104	79	34	44	22	6	1,661

大学院

2017.5.1 (人)

研究科	区 分	入 学 定 員	春季入学志願者	春季入学者 (平成29年4月)	(※参考) 秋季入学者 (平成28年10月)
教育学研究科	専門職学位	38	37	29	
経済学研究科	博士前期	15	8 ※16	7 ※8	—
	博士後期	3	4 ※2	3	—
工学研究科	博士前期	220	229 ※19	196 ※14	0 ※8
	博士後期	15	3 ※9	3 ※9	4 ※0
水産・環境科学総合研究科	博士(5年一貫制)	5	3 ※1	3	—
	博士前期	60	47 ※11	37 ※11	1 ※6
	博士後期	12	5 ※6	5 ※6	0 ※4
医歯薬学総合研究科	博士(5年一貫制)	5	0 ※0	0 ※0	0 ※1
	修士	30	35 ※6	26 ※4	—
	博士	95	80 ※10	74 ※9	8 ※9
	博士前期	36	34 ※3	28 ※3	1 ※1
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	博士後期	10	8	8	8 ※10
	修士	37	42 ※18	—	13 ※16
計		581	535 ※101	419 ※64	35 ※55

※は外国人留学生で外数

平成28年度卒業生(修了者)及び進路状況

学部卒業生

(人)

学 部	平成28年度	累 計
教 育 学 部	222	17,845
経済学部	昼間コース	381
	夜間主コース	66
医 学 部	234	7,748
歯 学 部	53	1,897
薬 学 部	77	4,505
工 学 部	376	15,494
環 境 科 学 部	148	2,317
水 産 学 部	98	5,975
合 計	1,655	73,298

大学院修了者

2017.3.31 (人)

大 学 院	平成28年度	累 計
教 育 学 研 究 科	32	757
経 済 学 研 究 科	15	276
工 学 研 究 科	232	1,092
水産・環境科学総合研究科	70	292
生 産 科 学 研 究 科	1	2,879
医 歯 薬 学 総 合 研 究 科	159	1,920
国 際 健 康 開 発 研 究 科	0	71
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	8	8
医 学 研 究 科		1,294
歯 学 研 究 科		149
薬 学 研 究 科		924
工 学 研 究 科		1,758
環 境 科 学 研 究 科		46
水 産 学 研 究 科		616
海 洋 生 産 科 学 研 究 科		245
合 計	517	12,327

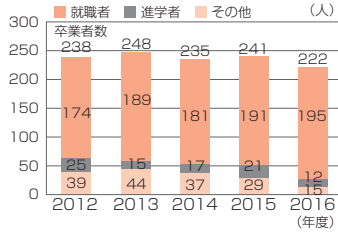
進路状況

2017.5.1 (人)

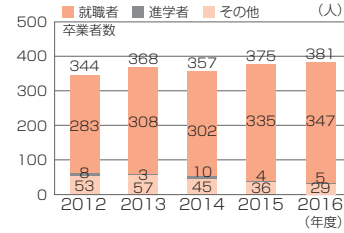
学 部		教育学部	経済学部	医学部保健学科	薬学部	工学部	環境科学部	水産学部	合 計
進 路	卒 業 者 数	222	381	112	77	376	148	98	1,414
就 職	就 職 希 望 者 数	208	353	95	36	155	106	57	1,010
	就 職 者 数	195	347	94	35	154	104	55	984
	就 職 率 (%)	93.8	98.3	98.9	97.2	99.4	98.1	96.5	97.4
	農 林 漁 業		1		1				2
	建 設 業		13		1	26	4	3	47
	製 造 業	2	32		3	46	5	11	99
	電 気・ガ 斯・熱供給 水道業		2			1	1		4
	情 報 通 信、運 輸 業、郵 便 業	8	45			30	19	3	105
	卸 売 業・小 売 業	3	45		10	3	15	14	90
	金 融 業・保 険 業	5	80			3	9	1	98
	不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	2	12				4	2	20
	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	5	13		4	11	5	1	39
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4	3				3	2	12
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1	8				2		11
教 育、学 習 支 援 業	123	6			1		3	133	
医 療、福 祉	25	4	90	14		4	2	139	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	3			2	8	1	15	
サ ー ビ ス (他 に 分 類 さ れ な い)		20	1		9	6		36	
公 務	16	60	4	2	22	18	12	134	
進 学 者 数	12	5	17	37	219	32	32	354	
そ の 他	15	29	1	5	3	12	11	76	

過去5年間の進路状況の推移

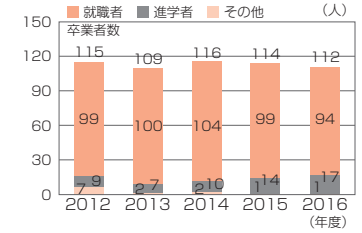
教育学部



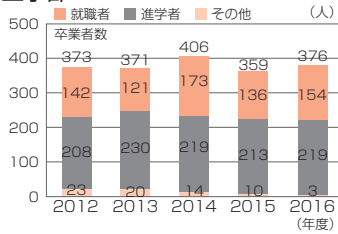
経済学部



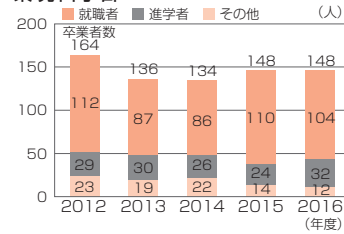
医学部保健学科



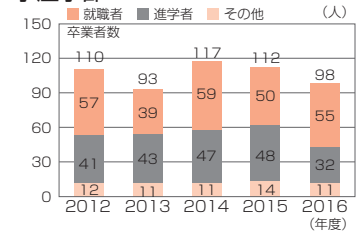
工学部



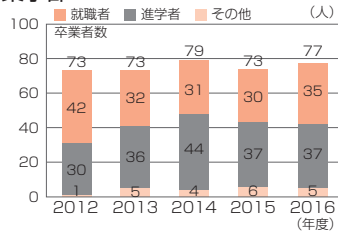
環境科学部



水産学部



薬学部



学位授与数

2017.3.31 (人)

博士の種類	課程修了		論文		旧制授与数
	平成28年度	累計	平成28年度	累計	
学術	3	200	2	29	
経営学	1	22			
医学	73	1,988	3	1,834	1,347
歯学	20	291	0	98	
薬学	2	168		37	
薬科学	11	17			
臨床薬学		13			
工学	20	333	1	52	
水産学	4	78		17	
環境科学	1	28	0	4	
海洋科学	4	4	0	0	
合計	139	3,142	6	2,071	1,347

(人)

修士の種類	平成28年度	累計
学術	5	63
教育学	0	584
経済学	4	131
経営学	10	123
熱帯医学	8	112
看護学	12	79
理学療法	4	63
作業療法	3	33
薬学		1,096
薬科学	34	220
臨床薬学		209
工学	213	4,800
水産学	33	1,098
環境科学	20	334
公衆衛生学	0	71
合計	346	9,016

修士の種類	平成28年度	累計
教職修士 (専門職)	32	173



平成29年度外国人留学生

部局別内訳

2017.5.1 (人)

学部等	区分				学部等	区分			
	学部学生	大学院生	研究生等	計		学部学生	大学院生	研究生等	計
多文化社会学部	1		47 (3)	48 (3)	水産学部	2		9	11
教育学部	1		24 (2)	25 (2)	教育学研究科		2	2 (1)	4 (1)
経済学部	23		18	41	経済学研究科		16 (1)	4	20 (1)
医学部			3	3	工学研究科		59 (2)	2	61 (2)
歯学部					水産・環境科学総合研究科		60(10)	4	64(10)
薬学部			6	6	医歯薬学総合研究科		81(17)	1	82(17)
工学部	40		10	50	獣医学・グローバルヘルス研究科		21 (1)		21 (1)
環境科学部	18		4	22	国際教育リエゾン機構			51 (3)	51 (3)
					計	85	239(31)	185 (9)	509(40)

() は国費留学生を内数で示す。

国・地域別内訳

(人)

国・地域名	区分				国・地域名	区分			
	学部学生	大学院生	研究生等	計		学部学生	大学院生	研究生等	計
アフガニスタン・イスラム共和国		1		1 (0)	モンゴル国		3	3	6 (0)
バングラデシュ人民共和国		9 (2)		9 (2)	モザンビーク共和国		1		1 (0)
ベルギー王国			2	2 (0)	ミャンマー連邦共和国		18 (5)		18 (5)
ブルネイ・ダルサラーム国			2	2 (0)	ネパール連邦民主共和国		1		1 (0)
ブルンジ共和国		1		1 (0)	オランダ		1	16 (1)	17 (1)
カンボジア王国		1		1 (0)	ナイジェリア連邦共和国		5 (2)		5 (2)
中華人民共和国	60	96 (2)	84	240 (2)	パキスタン・イスラム共和国		1		1 (0)
コンゴ民主共和国		6		6 (0)	ペルー共和国			1 (1)	1 (1)
エジプト・アラブ共和国		5 (1)		5 (1)	フィリピン共和国		5 (3)	2 (1)	7 (4)
エチオピア連邦民主共和国		1	1 (1)	2 (1)	大韓民国	23	7	31	61 (0)
フランス共和国			3 (1)	3 (1)	ルワンダ共和国		1		1 (0)
ドイツ連邦共和国			3 (1)	3 (1)	スペイン			1	1 (0)
ガーナ共和国		6 (1)		6 (1)	スーダン共和国		3		3 (0)
グアテマラ共和国		1 (1)		1 (1)	スイス連邦			1 (1)	1 (1)
ギニア共和国		1 (1)		1 (1)	台湾		7	17	24 (0)
香港			3	3 (0)	タンザニア連邦共和国		2 (1)		2 (1)
ハンガリー			1 (1)	1 (1)	タイ王国		9	1	10 (0)
インド共和国		1		1 (0)	トルコ共和国		1		1 (0)
インドネシア共和国		1 (1)	1	2 (1)	ウガンダ共和国		2		2 (0)
イラン・イスラム共和国		2 (1)		2 (1)	ウクライナ			1 (1)	1 (1)
イタリア共和国			7	7 (0)	イギリス			2	2 (0)
カザフスタン共和国		4		4 (0)	アメリカ合衆国			2	2 (0)
ケニア共和国		10 (3)		10 (3)	ベトナム社会主義共和国		25 (7)		25 (7)
マレーシア	2			2 (0)	ザンビア共和国		1		1 (0)
					計	85 (0)	239 (31)	185 (9)	509 (40)

() は国費留学生を内数で示す。国名はアルファベット順。

海外の大学等との学術交流協定締結状況

2017. 5. 1

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
1	中華人民共和国	福建省疾病预防控制中心	医歯薬学総合研究科	平成元年 8月23日
2		復旦大学	医歯薬学総合研究科	平成元年 10月4日
3		福州大学	工学研究科	平成4年 3月4日
4		中国海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成9年 1月20日
5		中国薬科大学	医歯薬学総合研究科	平成10年 10月30日
6		福建医科大学	医歯薬学総合研究科	平成13年 8月6日
7		同济大学	工学研究科	平成13年 11月12日
8		大連海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成15年 1月17日
9		第四軍医大学	医歯薬学総合研究科	平成15年 3月26日
10		香港浸會大学	薬学部	平成16年 7月9日
11		北京師範大学	教育学部	平成16年 12月27日
12		北京教育学院	教育学部	平成16年 12月28日
13		新疆医科大学	医歯薬学総合研究科	平成17年 9月26日
14		上海財経大学	経済学部	平成25年 12月27日
15		中南大学	医歯薬学総合研究科	平成18年 4月18日
16		東北師範大学	教育学部	平成19年 3月22日
17		上海海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成19年 5月18日
18		上海師範大学	教育学部	平成19年 6月27日
19		華東師範大学	多文化社会学部	平成19年 7月2日
20		集美大学	水産・環境科学総合研究科	平成19年 8月9日
21		天津科技大学	工学研究科	平成19年 12月10日
22		吉林大学	水産・環境科学総合研究科	平成20年 1月8日
23		江蘇省血吸虫病防治研究所	熱帯医学研究所	平成22年 9月20日
24		中国医科大学	熱帯医学研究所	平成22年 9月21日
25		山東大学	工学研究科	平成22年 11月1日
26		山東科技大学	工学研究科	平成22年 11月1日
27		浙江海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成23年 7月28日
28		西南財経大学	経済学部	平成24年 3月1日
29		広州医学院	医歯薬学総合研究科	平成25年 3月11日
30		揚州大学	水産・環境科学総合研究科	平成26年 2月24日
31		香港教育大学	多文化社会学部	平成27年 11月11日
32		大連医科大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 4月25日
33		南昌大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 7月11日
34		上海交通大学医学院	(医学部・歯学部)	平成28年 9月21日
35		上海外国語大学	経済学部	平成28年 9月21日
36	台湾	国立陽明大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 6月21日

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
37	台 湾	淡江大学	水産・環境科学総合研究科	平成16年 11月8日
38		国立高雄海洋科技大学	水産・環境科学総合研究科	平成17年 4月19日
39		国立台湾海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成17年 8月9日
40		高雄医学大学	医歯薬学総合研究科	平成18年 8月1日
41		国立政治大学	多文化社会学部	平成21年 8月4日
42		国立台湾大学	多文化社会学部	平成22年 11月5日
43		国立台湾師範大学	多文化社会学部	平成24年 2月13日
44		行政院農業委員会水産試験所	水産・環境科学総合研究科	平成24年 6月8日
45		台北医学大学	医歯薬学総合研究科	平成25年 12月2日
46		成功大学	多文化社会学部	平成27年 6月23日
47		国立東華大学	経済学部	平成28年 7月15日
48		国立高雄大学	多文化社会学部	平成28年 8月30日
49		国立高雄応用科技大学	多文化社会学部	平成29年 3月1日
50		台北荣民総医院	医歯薬学総合研究科	平成29年 4月15日
51	大 韓 民 国	済州大学校	工学研究科	昭和63年 1月26日
52		釜慶大学校	水産・環境科学総合研究科	昭和63年 1月13日
53		江原大学校	工学研究科	平成14年 4月4日
54		晋州保健大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 9月11日
55		昌原大学校	教育学部	平成14年 10月24日
56		全南大学校	水産・環境科学総合研究科	平成14年 12月20日
57		仁荷大学校	水産・環境科学総合研究科	平成15年 7月4日
58		漢陽大学校	教育学部	平成15年 10月10日
59		韓国海洋科学技術院	水産・環境科学総合研究科	平成16年 2月11日
60		慶北大学校	教育学部	平成16年 9月30日
61		梨花女子大学校	国際教育リエゾン機構	平成18年 2月22日
62		成均館大学校	国際教育リエゾン機構	平成18年 3月28日
63		慶熙大学校	国際教育リエゾン機構	平成18年 8月21日
64		ハーリム大学校	医歯薬学総合研究科	平成19年 5月23日
65		ソウル大学校	医歯薬学総合研究科	平成19年 7月16日
66		プサン大学校	医歯薬学総合研究科	平成19年 9月13日
67		嶺南大学校	工学研究科	平成20年 2月28日
68		新羅大学校	教育学部	平成20年 6月17日
69		韓国教員大学校	教育学部	平成22年 10月25日
70		全北大学校	工学研究科	平成22年 11月1日
71		中央大学校	経済学部	平成24年 3月1日
72		韓信大学校	核兵器廃絶研究センター	平成25年 6月20日
73		慶尚大学校	医学部	平成25年 11月1日
74		釜山カトリック大学校	医歯薬学総合研究科	平成26年 4月1日

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
75	大韓民国	東国大学校	多文化社会学部	平成26年 10月7日
76		亜洲大学校	多文化社会学部	平成26年 12月31日
77		延世大学校（原州キャンパス）	多文化社会学部	平成27年 1月15日
78		建国大学校	多文化社会学部	平成27年 3月10日
79	モンゴル国	モンゴル国立医療科学大学	医歯薬学総合研究科	平成20年 6月25日
80	タイ王国	チェンマイ大学	熱帯医学研究所	平成2年 9月5日
81		チュロンコン大学	医歯薬学総合研究科	平成11年 3月26日
82		マヒドン大学	熱帯医学研究所	平成11年 11月1日
83		タマサート大学	熱帯医学研究所	平成18年 3月13日
84		タイ王国保健省医科学局	医歯薬学総合研究科	平成18年 3月25日
85		カセサート大学経済学部	（多文化社会学部）	平成26年 12月24日
86	インドネシア共和国	サムラトランギ大学	水産・環境科学総合研究科	平成5年 4月19日
87		アイルランガ大学	熱帯医学研究所	平成16年 1月20日
88		ブラウイジャヤ大学	水産・環境科学総合研究科	平成20年 9月9日
89		ポルネオタラカン大学	水産・環境科学総合研究科	平成22年 7月8日
90	インドネシア大学	水産・環境科学総合研究科	平成27年 1月30日	
91	シンガポール共和国	シンガポール国立大学	医歯薬学総合研究科	昭和62年 6月15日
92	マレーシア	マレーシア科学大学	水産・環境科学総合研究科	平成7年 5月15日
93		テイラズ大学	多文化社会学部	平成27年 8月19日
94	ブルネイ・ダルサラーム国	ブルネイ・ダルサラーム大学	多文化社会学部	平成27年 1月28日
95	フィリピン共和国	フィリピン大学ディリマン校	多文化社会学部	平成13年 4月10日
96		セントルークス医療センター	熱帯医学研究所	平成16年 2月17日
97		サンラザロ病院	熱帯医学研究所	平成16年 8月20日
98		イースト大学	医歯薬学総合研究科	平成17年 1月26日
99		フィリピン大学ピサヤ校	水産・環境科学総合研究科	平成22年 3月17日
100		フィリピン大学マニラ校	熱帯医学研究所	平成26年 1月20日
101		アテネオ・デ・マニラ大学	多文化社会学部	平成27年 7月15日
102		フィリピン大学ロスバニョス校	経済学部	平成29年 1月24日
103	ベトナム 社会主義共和国	国立衛生疫学研究所	熱帯医学研究所	平成13年 6月25日
104		カントー大学	水産・環境科学総合研究科	平成24年 2月23日
105		国立マリアア学寄生虫学昆虫学研究所	熱帯医学研究所	平成25年 11月11日
106	ミャンマー連邦共和国	バクマイ病院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成28年 3月2日
107		ミャンマー国保健省医育管理局・医学研究局	医歯薬学総合研究科	平成19年 2月20日
108		マンダレー工科大学	工学研究科	平成27年 4月1日
109		ヤンゴン工科大学	工学研究科	平成27年 7月20日
110	パテイン大学	水産・環境科学総合研究科	平成28年 6月16日	
111	バングラデシュ 人民共和国	BRAC大学	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成20年 5月30日
112		イスラム大学	医歯薬学総合研究科	平成27年 4月16日

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
113	ネパール連邦民主共和国	パタン医科大学	熱帯医学研究所	平成26年 7月1日
114	オーストラリア連邦	エディスコーワン大学	多文化社会学部	平成24年 11月19日
115		サンシャインコースト大学	多文化社会学部	平成26年 3月10日
116		サザンクロス大学	多文化社会学部	平成26年 7月20日
117		ビクトリア大学	多文化社会学部	平成26年 8月1日
118		クイーンズランド工科大学	多文化社会学部	平成26年 8月25日
119		ウエスタンシドニー大学	多文化社会学部	平成27年 3月25日
120		ディーキン大学	水産・環境科学総合研究科	平成27年 4月8日
121	アメリカ合衆国	サウス・カロライナ大学	水産・環境科学総合研究科	平成4年 1月21日
122		ミシガン州立大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 3月6日
123		ハワイ大学マノア校	水産・環境科学総合研究科	平成19年 6月14日
124		ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ	(環境科学部)	平成27年 7月1日
125		ミネソタ州立大学マンケイト校	言語教育研究センター	平成23年 11月14日
126		カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校	経済学部	平成24年 6月13日
127		モンタナ大学	言語教育研究センター	平成25年 5月2日
128		カリフォルニア州立大学モントレーベイ校	多文化社会学部	平成26年 7月15日
129		ベネディクティン大学（イリノイ州）	多文化社会学部	平成26年 9月12日
130		ノーザン州立大学	多文化社会学部	平成26年 9月30日
131		ウエスタンイリノイ大学	多文化社会学部	平成26年 10月7日
132		オターバイン大学	多文化社会学部	平成26年 10月14日
133		アーカンソー工科大学	多文化社会学部	平成26年 10月17日
134		ノーザンコロラド大学	多文化社会学部	平成26年 10月31日
135	ノースダコタ州立大学	多文化社会学部	平成26年 12月10日	
136	ニューヨーク州立大学ジェネセオ校	多文化社会学部	平成26年 12月17日	
137	ディキンソン州立大学（ノースダコタ州）	多文化社会学部	平成27年 1月31日	
138	ロングウッド大学	多文化社会学部	平成27年 2月23日	
139	ペンシルベニア州立大学インディアナ大学	多文化社会学部	平成27年 4月13日	
140	ノースイースタン・イリノイ大学	多文化社会学部	平成27年 6月19日	
141	プレスビテリアン・カレッジ	多文化社会学部	平成27年 6月19日	
142	マーケット大学	多文化社会学部	平成27年 8月13日	
143	フロストバーグ州立大学	多文化社会学部	平成27年 11月10日	
144	ノースカロライナ州立大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 7月14日	
145	メトロポリタン州立大学	水産・環境科学総合研究科	平成29年 2月15日	
146	カナダ	マニトバ大学	多文化社会学部	平成26年 11月10日
147		ニューファンドランドメモリアル大学	多文化社会学部	平成26年 11月10日
148		ウィニペグ大学	多文化社会学部	平成26年 12月18日
149		カルガリー大学	多文化社会学部	平成27年 1月20日
150		フレーザーバレー大学	多文化社会学部	平成27年 9月10日
151	レスブリッジ大学	多文化社会学部	平成27年 11月2日	

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
152	ペルー共和国	サン・マルティン・デ・ポレス大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 3月8日
153	イタリア共和国	トリノ工科大学	工学研究科	平成9年 8月1日
154		ナポリ大学フェデリコⅡ	工学研究科	平成10年 5月4日
155		パトリ大学	工学研究科	平成20年 7月10日
156		トレント大学	医歯薬学総合研究科	平成26年 9月1日
157		カ・フォスカリ大学	経済学部	平成26年 12月19日
158		ナポリ第二大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 2月29日
159	英 (グレートブリテン及び 北アイルランド連合王国)	ロンドン大学衛生熱帯医学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成25年 4月9日
160		ヘリオットワット大学	工学研究科	平成26年 10月1日
161		エディンバラ大学	工学研究科	平成26年 10月1日
162		オックスフォード・ブルックス大学	多文化社会学部	平成27年 1月20日
163		ノーザンブリア大学	多文化社会学部	平成27年 2月18日
164		アバディーン大学	多文化社会学部	平成27年 7月6日
165		マンチェスター・メトロポリタン大学	多文化社会学部	平成27年 9月10日
166		ハイランド&アイランド大学パース校	多文化社会学部	平成27年 10月6日
167		キール大学	多文化社会学部	平成27年 11月4日
168		スターリング大学	水産・環境科学総合研究科	平成28年 12月19日
169	ドイツ連邦共和国	ヴュルツブルク大学	医歯薬学総合研究科	平成8年 9月26日
170		ヨハネス・グーテンベルク・マインツ大学	医歯薬学総合研究科	平成22年 6月21日
171		ライプニッツ予防研究・疫学研究所	原爆後障害医療研究所	平成26年 8月7日
172		マンハイム大学社会科学部	(多文化社会学部)	平成27年 1月7日
173		ゲオルク・シモン・オーム大学デュルンベルク	多文化社会学部	平成27年 2月26日
174		アウクスブルク応用科学大学	多文化社会学部	平成27年 6月19日
175	ホーフ応用科学大学	多文化社会学部	平成27年 9月10日	
176	オランダ王国	ライデン大学	多文化社会学部、医歯薬学総合研究科	平成10年 9月2日
177		ラドバウト大学	多文化社会学部	平成28年 1月27日
178		デルフト工科大学機械・海洋・材料工学部	(工学研究科)	平成28年 8月28日
179	ベルギー王国	アントワープ熱帯医学研究所	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成25年 1月29日
180		ゲント大学人文・哲学部、経済経営部、生物工学部	経済学部、水産・環境科学総合研究科	平成27年 3月18日
181		モンス大学	多文化社会学部	平成27年 11月26日
182		ルーヴァン・カトリック大学 (KU ルーヴァン) 文学部	(多文化社会学部)	平成28年 9月1日
183	フランス共和国	オートアルザス大学ミュールーズ国立高等化学院	医歯薬学総合研究科	平成17年 9月9日
184		ギメ東洋美術館	(附属図書館)	平成24年 7月18日
185		ヨーロッパ・ビジネス・スクール パリ校	経済学部	平成25年 7月1日
186		アンジェ大学	医歯薬学総合研究科	平成25年 7月9日
187		パリ東＝クレティユ大学	多文化社会学部	平成27年 11月24日
188		フランス原子力防護評価研究所	医歯薬学総合研究科	平成28年 10月1日
189		ISCビジネススクールパリ校	経済学部	平成29年 2月20日

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
190	ス ペ イ ン	ポンティフィシア・コミージャス大学	工学研究科	平成25年 7月25日
191		マラガ大学	多文化社会学部	平成27年 2月13日
192	ポルトガル共和国	ポルト大学	医歯薬学総合研究科	平成22年 11月23日
193		フェルナンドペソア大学	多文化社会学部	平成27年 2月12日
194	スウェーデン王国	ルンド大学工学部	(水産・環境科学総合研究科)	平成27年 8月13日
195	ノルウェー王国	ノルウェー科学技術大学	水産・環境科学総合研究科	平成18年 1月18日
196	ブルガリア共和国	プロブディフ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成25年 7月29日
197	ポーランド共和国	クラクフ経済大学	経済学部	平成28年 2月17日
198		ワルシャワ経済大学	経済学部	平成28年 3月2日
199	ルーマニア	ブカレスト工科大学	工学研究科	平成28年 7月12日
200	ベラルーシ共和国	国立ベラルーシ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成8年 5月29日
201		ゴメリ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 1月31日
202		ベラルーシ卒業後教育医学アカデミー	医歯薬学総合研究科	平成20年 7月11日
203		セメイ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成10年 3月4日
204	カザフスタン共和国	カザフスタン放射線医学環境研究所	原爆後障害医療研究所	平成14年 12月18日
205		アスフェンディヤーロフ・カザフ国立医科大学	医歯薬学総合研究科	平成21年 8月26日
206		シズガノフ国立外科科学センター	医歯薬学総合研究科	平成24年 8月1日
207	ウクライナ	国立ウクライナ医学アカデミー V.P.コミサレンコ内分秘代謝研究所	原爆後障害医療研究所	平成15年 2月21日
208		国立ウクライナ医学アカデミー放射線医学研究センター	原爆後障害医療研究所	平成15年 2月21日
209		ウクライナ放射線防護研究所	原爆後障害医療研究所	平成24年 11月16日
210		ジトミル州立コロステン市 広域診断センター	医歯薬学総合研究科	平成29年 2月13日
211	ロシア連邦保健・社会開発省放射線医学研究所	医歯薬学総合研究科	平成14年 7月5日	
212	ロシア連邦	国立メーチニコフ名称北西医科大学	医歯薬学総合研究科	平成20年 6月30日
213		ロシア連邦保健省内分泌研究センター	医歯薬学総合研究科	平成28年 12月14日
214	ジョージア	トビリシ国立医科大学	医歯薬学総合研究科	平成27年 3月27日
215	ケニア共和国	ケニヤッタ大学	医歯薬学総合研究科	平成16年 3月29日
216		ケニア中央医学研究所	熱帯医学研究所	平成16年 11月12日
217		ナイロビ大学	医歯薬学総合研究科	平成22年 4月27日
218		ケニア国立海洋水産研究所	水産・環境科学総合研究科	平成23年 8月29日
219		モイ大学	工学研究科	平成24年 10月10日
220		マセノ大学	国際連携研究戦略本部	平成25年 6月21日
221	南アフリカ共和国	南アフリカ国立感染症研究所	熱帯医学研究所	平成22年 7月8日
222	タンザニア連合共和国	ムヒンビリ健康科学大学	医歯薬学総合研究科	平成23年 12月23日
223	ザンビア共和国	ザンビア大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 12月14日
224	コンゴ民主共和国	キンシャサ大学	国際連携研究戦略本部	平成28年 5月31日
225	ナイジェリア連邦共和国	ナイジェリア大学	国際連携研究戦略本部	平成28年 7月9日
226	エジプト・アラブ共和国	エジプト日本科学技術大学	国際連携研究戦略本部	平成28年 7月15日
227	セーシェル共和国	セーシェル大学	経済学部	平成28年 8月29日
228	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦大学	医学部	平成27年 5月11日

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
229	イラン・イスラム共和国	テヘラン医科大学	医歯薬学総合研究科	平成27年 9月8日
230	ヨルダン・ハシェミット王国	ヨルダン大学	医歯薬学総合研究科	平成15年 3月12日
231	トルコ共和国	ガジ大学	工学研究科	平成25年 7月25日
232		イスタンブールゲリシム大学	工学研究科	平成27年 3月24日

※（ ）は部局間協定

教員の海外渡航及び外国人研究者受入数（平成28年度）

区 分		渡航者数	受入者数	区 分		渡航者数	受入者数
アジア	中華人民共和国	104	7	ヨーロッパ	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	60	3
	台湾	39	4		フランス共和国	29	0
	大韓民国	99	1		ドイツ連邦共和国	35	1
	フィリピン共和国	29	5		イタリア共和国	32	1
	マレーシア	10	0		オランダ王国	17	0
	タイ王国	70	8		その他	60	0
	インドネシア共和国	28	3		スイス連邦	16	0
	ベトナム社会主義共和国	67	13		その他	4	0
	シンガポール共和国	11	0		ロシア連邦	10	3
	インドネシア共和国	28	3		ベラルーシ共和国	8	2
	ミャンマー連邦共和国	47	3		カザフスタン共和国	12	1
	その他	26	0		その他	3	1
	その他	29	6				
南北中央アメリカ	アメリカ合衆国	172	1	アフリカ	ケニア共和国	70	8
	カナダ	15	0		南アフリカ共和国	16	1
	ブラジル連邦共和国	12	0		その他	47	11
	その他	17	0	大洋州	オーストラリア連邦	40	2
中東	アラブ首長国連邦	5	0		その他	4	0
	トルコ共和国	4	0		合 計	1,252	89
	その他	5	4				



社会貢献

産学官連携戦略本部

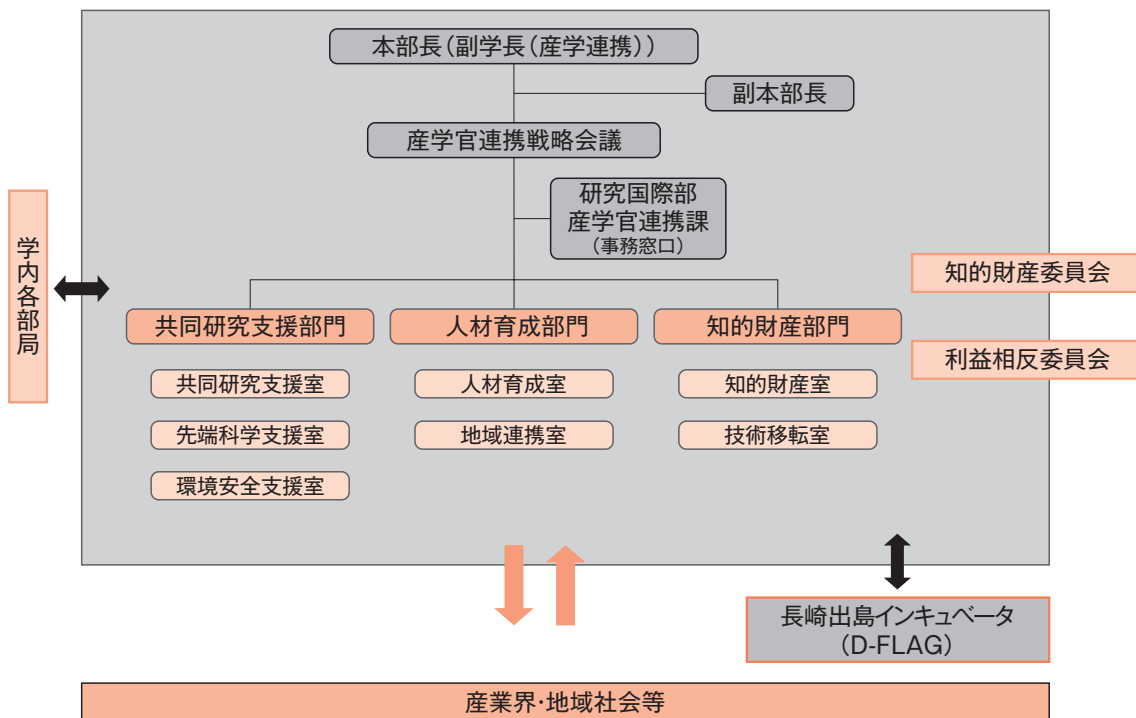
産学官連携戦略本部は、産学官連携、研究成果の評価・管理・活用、生涯学習に係わる大学全体の活動を、戦略的な推進体制の下、総合的かつ機能的に実施することを目的として、共同研究支援部門、人材育成部門、知的財産部門の3部門から構成される組織として2011年6月1日に設置されました。

共同研究支援部門は、大学と地域社会の接点を担い、研究シーズや情報の発信、技術相談への対応、先端分析機器の保守・管理や依頼分析の実施、機器分析の技術指導、環境安全マネジメント全般の実践を行っています。

人材育成部門は、人材資源を活用して社会に貢献する部門として、起業支援や地域自治体への協力・支援等を行っています。

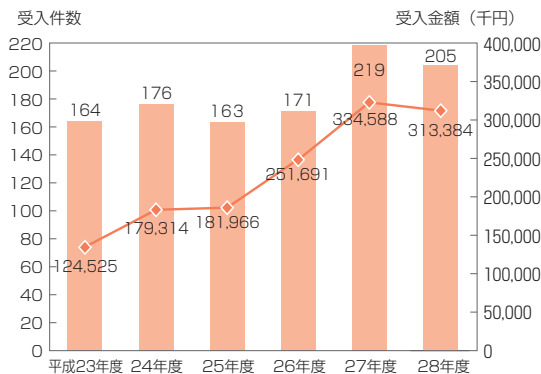
知的財産部門は、研究成果を知的財産として組織的に保護育成し、地場企業から国内外の企業まで幅広く公開することで新製品・新産業創出へとつなぎ、その結果として地域・国際社会へ貢献できるように積極的な活動を行っています。

長崎大学産学官連携戦略本部

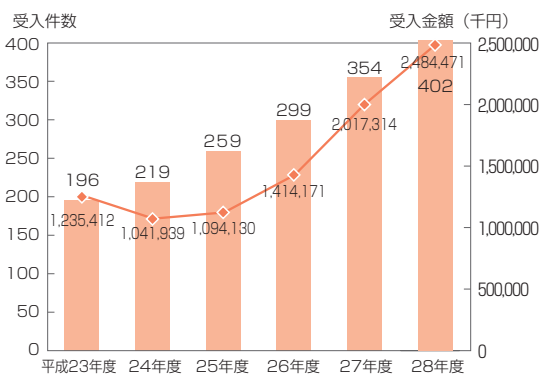


産学連携

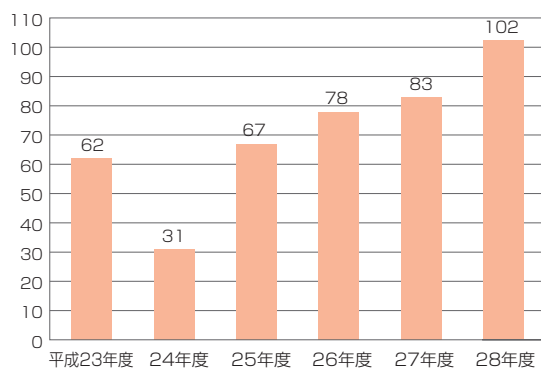
共同研究



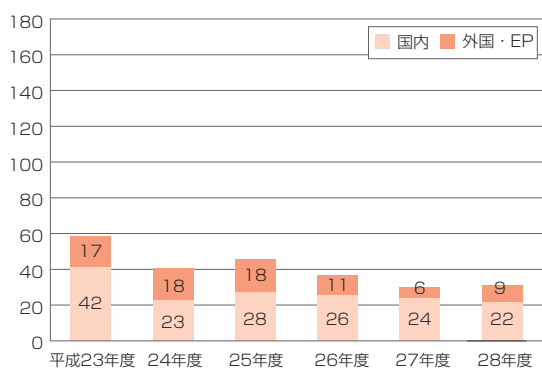
受託研究



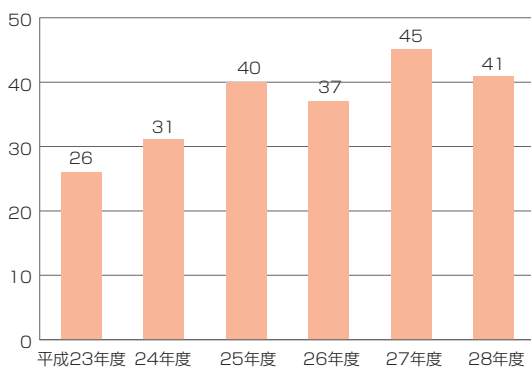
発明届件数



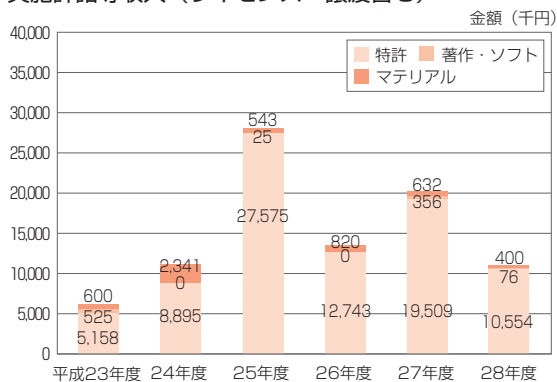
特許出願件数



実施許諾権利数



実施許諾等収入 (ライセンス・譲渡含む)

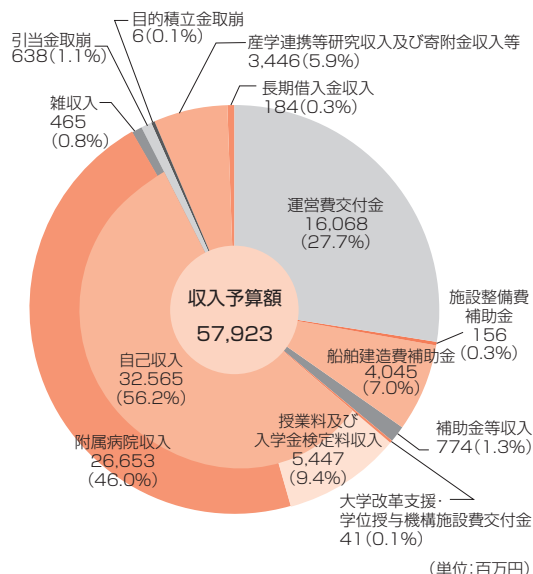




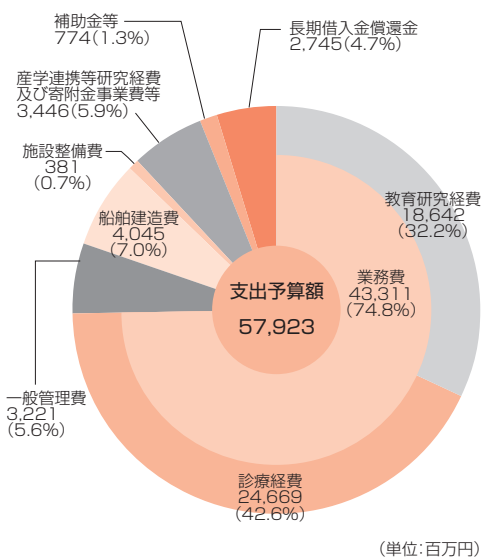
財政

平成29年度予算額

(収入)



(支出)



外部資金等

科学研究費助成事業

2017. 5. 1

研究種目	内定件数	予算額 (千円)
新学術領域研究	3	8,400
基盤研究 (S)	1	33,000
基盤研究 (A)	8	68,400
基盤研究 (B)	91	338,320
基盤研究 (C)	314	351,100
挑戦的萌芽研究	39	37,000
若手研究 (A)	8	33,500
若手研究 (B)	158	185,000
研究活動スタート支援	5	5,400
特別研究員奨励費	22	23,400
合計	649	1,083,520

配分予算額は直接経費のみを示している。

奨学寄附金

平成28年度

件数	金額 (千円)
1,985	1,051,460

受託研究経費

平成28年度

件数	金額 (千円)
402	2,484,471

民間等との共同研究

平成28年度

件数	金額 (千円)
205	313,384



キャンパス

文教キャンパス

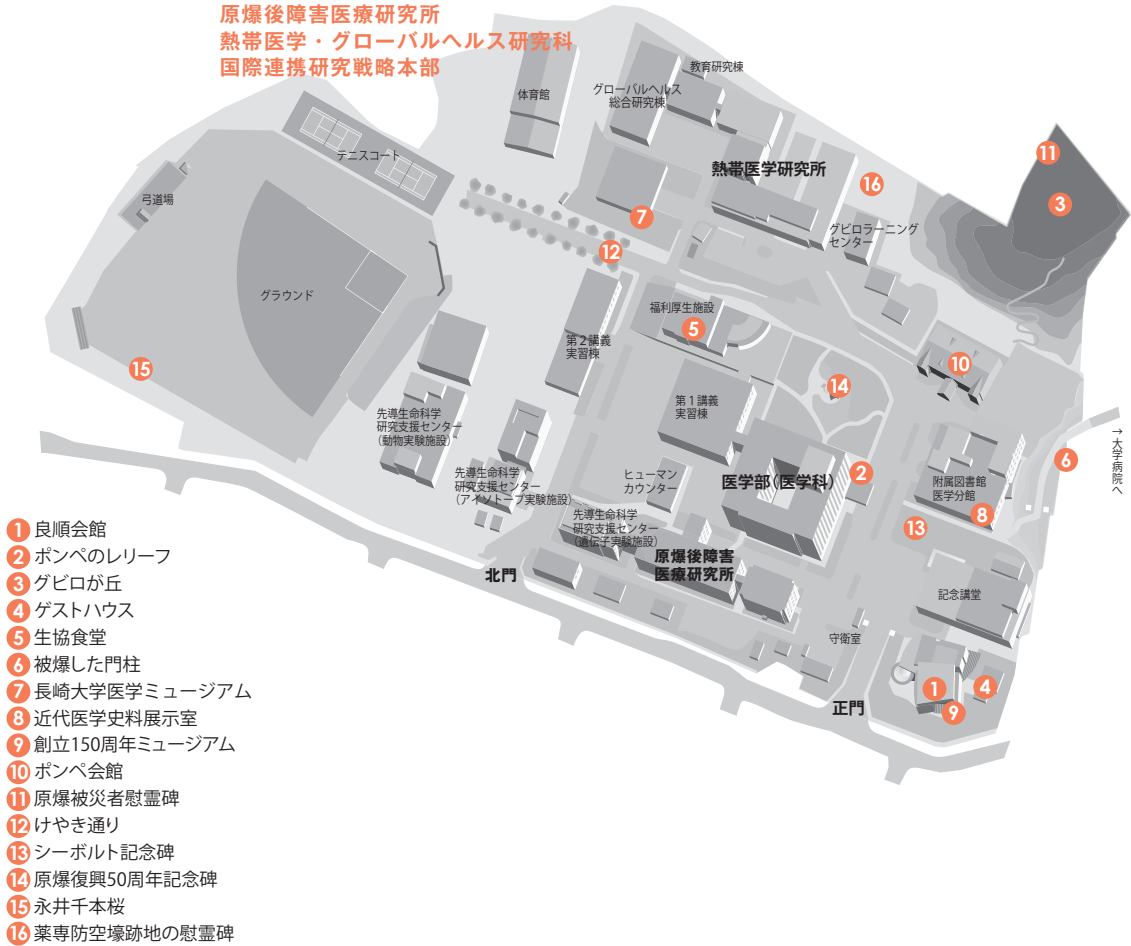
- 事務局
- 多文化社会学部
- 教育学部
- 薬学部
- 工学部
- 環境科学部
- 水産学部
- 附属図書館

- ① 時計台と大壁画
- ② 捕鯨砲
- ③ 若人の像
- ④ グローバル教育・学生支援棟
文教スカイホール
- ⑤ 長崎創楽堂
- ⑥ 核兵器廃絶研究センター
(RECNA)
- ⑦ 附属図書館(中央図書館)
ギャラリー
- ⑧ 下村脩名誉博士顕彰記念館
- ⑨ 附属薬用植物園
- ⑩ お薬の歴史資料館
- ⑪ 原爆慰霊碑
- ⑫ 三菱兵器製作所の碑
- ⑬ おもやい広場とピオトーブ
- ⑭ ヒトツバタゴ
- ⑮ A&T Lab 爽創館
- ⑯ 女性の銅像「風の中で」



坂本キャンパス ①

医学部(医学科)
 熱帯医学研究所
 原爆後障害医療研究所
 熱帯医学・グローバルヘルス研究科
 国際連携研究戦略本部



- ① 良順会館
- ② ボンベのレリーフ
- ③ グビロが丘
- ④ ゲストハウス
- ⑤ 生協食堂
- ⑥ 被爆した門柱
- ⑦ 長崎大学医学ミュージアム
- ⑧ 近代医学史料展示室
- ⑨ 創立150周年ミュージアム
- ⑩ ボンベ会館
- ⑪ 原爆被災者慰霊碑
- ⑫ けやき通り
- ⑬ シーボルト記念碑
- ⑭ 原爆復興50周年記念碑
- ⑮ 永井千本桜
- ⑯ 薬専防空壕跡地の慰霊碑

坂本キャンパス ②

医学部(保健学科)
歯学部
薬学部
大学病院

- ① すかいらうんじ ぼんべ
- ② 水壺を捧げる子供の像
- ③ 被爆したクスノキ
- ④ 院内ぎやらりー
- ⑤ コリドール
- ⑥ 長崎医科大学附属病院碑
- ⑦ ローソン
- ⑧ 福利厚生施設(生協食堂)
- ⑨ " (売店)
- ⑩ タリーズコーヒー
- ⑪ 郵便局



厚生補導施設等

体育施設

施設名 地区名	体 育 館	弓 道 場	柔 道 場	剣 道 場	武 道 場	テ ニ ス コ ー ト	グ ラ ウ ン ド	バ レ ー コ ー ト	フ ー ル	ハ ン ド ボ ー ル コ ー ト	備 考
文 教 地 区	2	1	1	1		8	1	2	1	1	・柔道場、剣道場及び武道場は各地区の体育館内 ・文教地区バレーコート、ハンドボールコートはテニスコートと兼用
片 淵 地 区	1					4	1				
坂 本 地 区	2	1			1	2	1				
計	5	2	1	1	1	14	3	2	1	1	

その他主たる施設

名 称	部 局	場 所	主 な 施 設	主 な 事 業	事 業 体
臨海研修所	学生支援部	西彼杵郡時津町子々川郷	宿 泊 施 設 食 堂 ポ ー ト	学生の課外活動 教職員研修会 レクリエーション	長崎大学
九州地区国立大学 島原共同研修センター	//	島原市礪石原町甲1201	宿 泊 施 設 体 育 施 設	研 修 会 レクリエーション	長崎大学
課 外 活 動 共 用 施 設	//	文教町1-14 長崎大学文教地区構内	共用室・研修室 ミーティングルーム	学生の課外活動	長崎大学
学 生 会 館	//	//	就職支援・キャリア情報コーナー 共用談話室・集会室 和室・茶室 多目的室 食堂・喫茶 売 店 理 容 室	就職情報の収集、提供、相談 学生の課外活動 食 品 販 売 食 堂 ・ 喫 茶 書 籍 ・ 日 用 品 販 売 調 髪 ・ 美 容	長崎大学 長崎大学生生活協同組合 業者
学 生 プ ラ ザ	//	//	多目的ホール1 多目的ホール2	学生の課外活動	長崎大学
グローバル教育・ 学生支援棟	//	//	文教スカイホール	講義、講演会 学生の課外活動	長崎大学
学生交流プラザ	//	//	ｽﾏｰﾄﾎﾞｶﾙｶﾞﾐﾆﾃﾞｨﾝｸﾞﾙｰﾑ	学生の課外活動	長崎大学
課 外 活 動 等 共 用 施 設	経済学部	片淵4丁目2-1 長崎大学経済学部構内	談話室・共用室 共用会議室 音楽練習室 レコード鑑賞室 制作室・暗室 研 修 室	学生の課外活動	長崎大学
坂本1団地地区 課外活動共用施設	医学部 医学科	坂本1丁目12-4 長崎大学医学部構内	共 用 室 音 楽 練 習 室 室 外 器 具 庫	学生の課外活動	長崎大学

名 称	部 局	場 所	主 な 施 設	主 な 事 業	事 業 体
坂本2団地地区 課外活動共用施設	医 学 部 保健学科	坂本1丁目7-1 長崎大学医学部保健学科構内	談 話 室 器 具 庫	学生の課外活動	長 崎 大 学
扶 揺 会 館	経 済 学 部	片淵4丁目2-1 長崎大学経済学部構内	談 話 室 食 堂 ・ 売 店	食堂・書籍・日用品販売	長 崎 大 学 長崎大学生協同組合
福利厚生施設	医 学 部 医 学 科	坂本1丁目12-4 長崎大学医学部構内	談 話 室 食 堂 ・ 売 店	食 堂 書籍・食品・日用品販売	長 崎 大 学 長崎大学生協同組合
//	歯 学 部	坂本1丁目7-1 長崎大学歯学部構内	学生自習室・ セミナー室・ 和室・軽食室	学生の課外活動 食 堂 書籍・日用品販売	長 崎 大 学 長崎大学生協同組合
//	医 学 部 保健学科	坂本1丁目7-1 長崎大学医学部保健 学科構内（2店舗）	食 堂 売 店	食 堂 日 用 品 販 売	長崎大学生協同組合

土地・建物・船舶

土地・建物

施 設 等	所 在 地	土 地 (㎡)		建 物 (㎡)	
		大 学	借 用	大 学	借 用
文 教 キ ャ ン パ ス	長崎市文教町1-14	187,125		41,398 121,174	
教 職 員 施 設 (観月荘)	長崎市上西山町11-1, 11-13	903		228 399	
臨 海 研 修 所	西彼杵郡時津町子々川郷	1,451	106	371 616	
教育学部附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校	長崎市文教町4-23	51,185		8,985 16,157	
教育学部附属特別支援学校	長崎市柳谷町42-1	12,529		2,452 3,527	
片 淵 キ ャ ン パ ス	長崎市片淵4丁目2-1	51,723		6,840 16,422	
坂 本 キ ャ ン パ ス 1	長崎市坂本1丁目12-4	92,176		17,784 54,950	
医 学 部 納 骨 堂	長崎市銭座町4-59		48	13 13	
坂 本 キ ャ ン パ ス 2	長崎市坂本1丁目7-1	86,807		31,590 169,488	
野 母 崎 研 究 施 設	長崎市野母町野母1321	15,899		448 448	
海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター	長崎市多以良町1551-7	10,900		1,688 2,648	
職 員 宿 舎		22,753		2,600 11,335	1,106 3,304

施設等	所在地	土地 (㎡)		建物 (㎡)	
		大学	借用	大学	借用
九州地区国立大学島原共同研修センター	島原市礪石原町甲1201	120,286		1,793 2,329	
国際交流会館	長崎市西町12-1	3,044		635 1,837	499 1,300
職員宿舎		3,008			910 2,414
国際学寮ホルテンシア	長崎市白鳥町8-77, 8-78		3,142		722 2,166
計		659,789	3,296	116,825 401,343	3,237 9,184
合計			663,085	120,062 410,527	

船舶

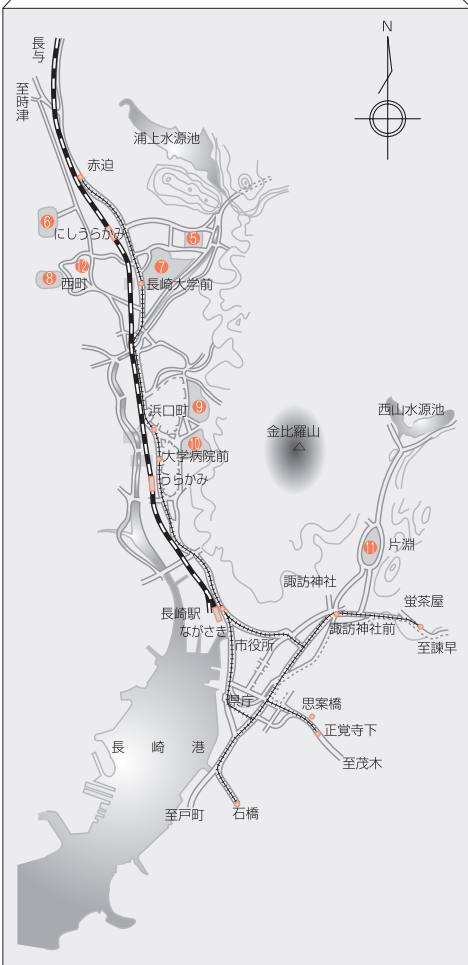
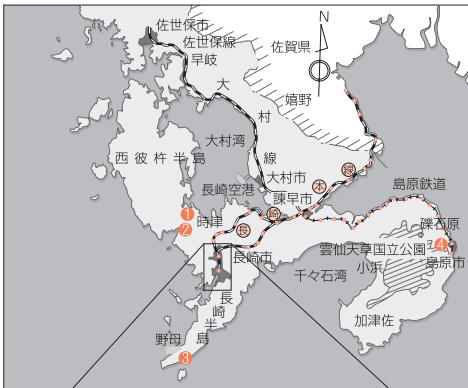
所属	船名	構成	総トン数	馬力	備考
水産学部	長崎丸	鋼船	842.00	2,800	教員, その他の船員24名, 学生収容人員40名
	鶴洋丸	アルミニウム合金船	155.00	1,428×2	教員, その他の船員15名, 学生収容人員18名
学生支援部	琴風	F R P	1.7	90	救助艇, 乗船定員10名

部局等所在地一覧

部局の名称	電話番号	所在地
・国際連携研究戦略本部	095-819-7008	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
・産学官連携戦略本部		
共同研究支援部門	095-819-2231	〒852-8521 長崎市文教町1-14
人材育成部門	095-819-2229 (人材育成室)	//
知的財産部門	095-819-2188	//
・広報戦略本部	095-819-2007	//
・研究推進戦略本部	095-819-2208	//
・国際教育リエゾン機構	095-819-2120	//
・海洋未来イノベーション機構	095-819-2878	//
環東シナ海環境資源研究センター	095-850-7311	〒851-2213 長崎市多以良1551-7
・地方創生推進本部	095-819-3052	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・感染症共同研究拠点	095-819-2966	//
・監査室	095-819-2182	//
・事務局	095-819-2016 (総務企画課)	//
	095-819-2032 (人事課)	
	095-819-2039 (研究企画課)	
	095-819-2038 (産学官連携課)	
	095-819-2050 (財務企画課)	
	095-819-2060 (財務管理課)	
	095-819-2161 (調達課)	
	095-819-2072 (教育支援課)	
	095-819-2103 (学生支援課)	
	095-819-2111 (入試課)	
	095-819-2131 (施設企画課)	
	095-819-2137 (施設整備課)	
	095-819-2141 (施設管理課)	
	095-819-2022 (情報企画課)	
	095-819-2193 (学術情報管理課)	
・保健・医療推進センター	095-819-2214	//
・先導生命科学研究支援センター		
アイソトープ実験施設	095-819-7150	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
動物実験施設	095-819-7134	//
遺伝子実験施設	095-819-7191	//
・ICT基盤センター	095-819-2222	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・大学教育イノベーションセンター	095-819-2077	//
・先端計算研究センター	095-819-2705	//
・言語教育研究センター	095-819-2077	//
・核兵器廃絶研究センター	095-819-2164	//
・学務情報推進室	095-819-2072	//
・やってみゅーでスク	095-819-2870	//
・ダイバーシティ推進センター	095-819-2889	//
・先端創薬イノベーションセンター	095-819-2230	//
・地域教育総合支援センター	095-819-2184	//
・障がい学生支援室	095-819-2006	//
・福島未来創造支援研究センター	095-819-7098	//

部 局 の 名 称	電 話 番 号	所 在 地
・インスティテューショナル・リサーチ室	095-819-2022	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・国際交流会館	095-845-0201	〒852-8043 長崎市西町12-1
・国際交流会館坂本分館	095-819-7519	〒852-8102 長崎市坂本1丁目7-1
・子どもの心の医療・教育センター	095-819-7926 (FAX番号)	//
・国際学寮ホルテンシア	095-819-0201	〒852-8042 長崎市白鳥町8-77, 8-78
・臨海研修所	095-882-8301	〒851-2111 西彼杵郡時津町子々川郷
・九州地区国立大学島原共同研修センター	0957-64-2201	〒855-0026 島原市礪石原町甲1201
・東京事務所	03-6257-1940	〒105-0003 東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町503
・多文化社会学部	095-819-2934	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・教育学部	095-819-2263	//
附属幼稚園	095-819-2288	〒852-8131 長崎市文教町4-23
附属小学校	095-819-2272	//
附属中学校	095-819-2278	//
附属特別支援学校	095-845-5646	〒852-8046 長崎市柳谷町42-1
・経済学部	095-820-6300	〒850-8506 長崎市片淵4丁目2-1
・医学部		
医学科	095-819-7004	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
保健学科	095-819-7900 (番号案内)	〒852-8520 長崎市坂本1丁目7-1
・病院	095-819-7200 //	〒852-8501 //
・歯学部	095-819-7600 //	〒852-8588 //
・薬学部	095-819-2413	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・工学部	095-819-2489	//
・環境科学部	095-819-2713	//
・水産学部	095-819-2793	//
水産学部附属練習船長崎丸	090-3022-2043	〒851-2213 長崎市多以良町
水産学部附属練習船鶴洋丸	090-3022-2044	//
・熱帯医学研究所	095-819-7800 (番号案内)	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
附属アジア・アフリカ感染症 研究施設	//	//
附属熱帯医学ミュージアム	095-819-7868	//
・原爆後障害医療研究所	095-819-7004	//
・附属図書館(中央図書館)	095-819-2193	〒852-8521 長崎市文教町1-14
附属図書館(医学分館)	095-819-7013	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
附属図書館(経済学部分館)	095-820-6309	〒850-8506 長崎市片淵4丁目2-1
・工学研究科	095-819-2489	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・水産・環境科学総合研究科		
水産科学領域	095-819-2793	〒852-8521 長崎市文教町1-14
環境科学領域	095-819-2713	//
・生産科学研究科	095-819-2491	//
・医歯薬学総合研究科(医学系)	095-819-7004	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
(保健学系)	095-819-7900 (番号案内)	〒852-8520 長崎市坂本1丁目7-1
(歯学系)	095-819-7600 //	〒852-8588 長崎市坂本1丁目7-1
(薬学系)	095-819-2413	〒852-8521 長崎市文教町1-14
附属薬用植物園	//	//
・国際健康開発研究科	095-819-7583	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
・熱帯医学・グローバルヘルス研究科	095-819-7583	//

長崎大学位置図



- ① 臨海研修所
- ② 海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センター
- ③ 野母崎研究施設
- ④ 九州地区国立大学島原共同研修センター
- ⑤ 教育学部附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校
- ⑥ 教育学部附属特別支援学校
- ⑦ 計画・評価本部, 産学官連携戦略本部, 広報戦略本部, 研究推進戦略本部, 国際教育リゾン機構, 海洋未来イノベーション機構, 地方創生推進本部, 感染症共同研究拠点, 監査室, 事務局, 多文化社会学部, 教育学部, 教育学研究科, 薬学部, 工学部, 環境科学部, 水産学部, 附属図書館, 工学研究科, 水産・環境科学総合研究科, 医歯薬学総合研究科(薬学系), 附属薬用植物園, 保健・医療推進センター, ICT 基盤センター, 大学教育イノベーションセンター, 先端計算研究センター, 言語教育研究センター, 核兵器廃絶研究センター, 学務情報推進室, やってみゅーでस्क, ダイバーシティ推進センター, 先端創薬イノベーションセンター, 地域教育総合支援センター, 障がい学生支援室, 福島未来創造支援研究センター, インスティテューショナル・リサーチ室
- ⑧ 国際交流会館
- ⑨ 国際連携研究戦略本部, 医学部(医学科), 熱帯医学研究所, 原爆後障害医療研究所, 医歯薬学総合研究科(医学系), 国際健康開発研究科, 先導生命科学研究支援センター, 附属図書館(医学分館), 熱帯医学・グローバルヘルス研究科
- ⑩ 病院, 歯学部, 薬学部
医歯薬学総合研究科(保健学系・歯学系・薬学系), 医学部(保健学科), 国際交流会館坂本分館, 原子力災害対策戦略本部, 子どもの心の医療・教育センター
- ⑪ 経済学部, 経済学研究科, 附属図書館(経済学部分館)
- ⑫ 国際学寮ホルテンシア

長崎大学ロゴマーク

正式ロゴマーク



従来、長崎大学で使用されていたシンボルマーク（帆船マーク）は、昭和24年に大学構成員の連帯意識を高め、総合大学として発展するための心のよりどころとして、鎖国時代の文化の門戸であった長崎に因むオランダ船の舳先にNU(Nagasaki University)の頭文字を付け、右肩に「大學」の字を配したマークが制定されました。

国立大学法人化を機に従来のシンボルマークを精緻化し、新たに正式ロゴマークとして平成17年4月1日に制定したものです。

略式ロゴマーク



正式ロゴマークとは別に広く使用するものとして新たに略式ロゴマークを平成17年4月1日に制定しました。

中央にある“黄色系の図形”は「学生・教職員」を、右にある“緑色系の図形”は自然環境の豊かな「地域・日本国土」を、そして左にある“青色系の図形”は「地域・日本国土」を取り巻く「広大な海とその先にある国際社会」を表します。

これらの図形の“重なり”はそれぞれの分野での「調和と貢献」を、また“黄色系の円”は「創造」を表しています。

全体を見ると「学生・教職員」と「地域・日本国土」とにより形作られる“人”と「国際社会」とにより形作られた“人”とはさらに合わさって、「長崎大学」を表す“N”を構成しています。



国立大学法人

長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

【編集発行】長崎大学広報戦略本部

〒852-8521 長崎市文教町1-14

TEL 095-819-2007

URL <http://www.nagasaki-u.ac.jp/>

2017年11月発行